

監 第 37 号

平成25年8月16日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 山 田 武 正

平成24年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度見附市
水道事業会計決算、平成24年度見附市ガス事業会計決算及び平成24年度見附
市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

平成24年度見附市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度見附市水道事業会計決算

平成24年度見附市ガス事業会計決算

平成24年度見附市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月14日から平成25年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況について

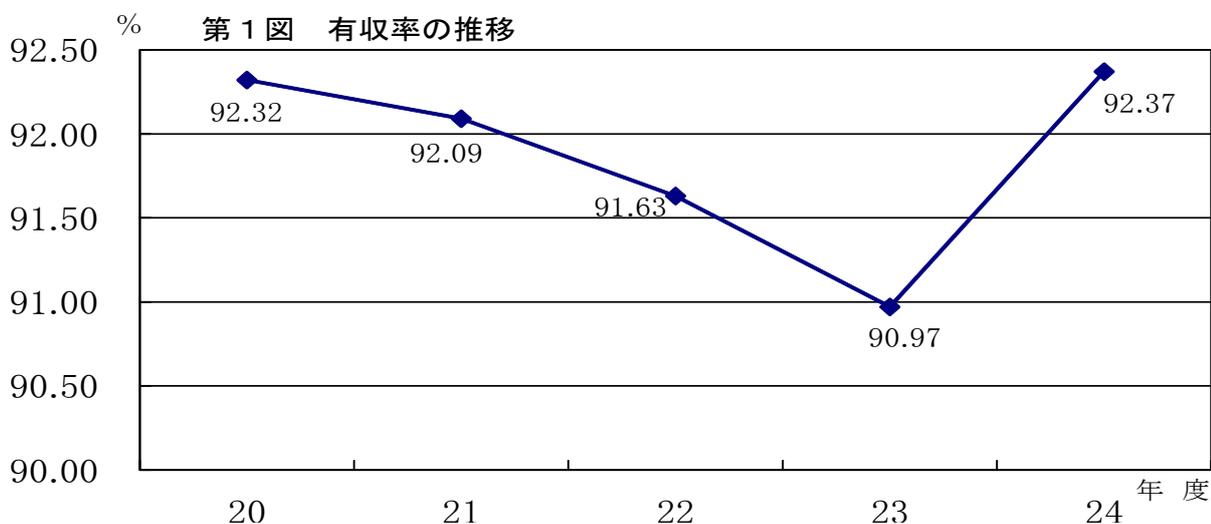
平成 24 年度末現在における給水人口は 54,339 人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ 378 人(見附市区域 262 人、旧中之島町区域 116 人)減少している。また、給水栓数は 4 栓減少している。

年間配水量は 7,241,290 m³(前年度比 181,390 m³減)、年間有収水量は 6,688,690 m³(前年度比 63,909 m³減)と、いずれも前年度に比べ減少している。また、配水量に対する有収水量を示す有収率は 92.37%であり、前年度に比べ 1.4^{ポイント}増加している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成 23 年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口 5 万人以上 10 万人未満の団体における有収率は、82.62%となっている。

第 1 表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	55,131	54,747	54,369	△ 378	△ 0.7
年度末給水人口(人)	55,101	54,717	54,339	△ 378	△ 0.7
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	19,097	19,202	19,198	△ 4	△ 0.0
年間配水量(m ³)	7,427,430	7,422,680	7,241,290	△ 181,390	△ 2.4
年間有収水量(m ³)	6,806,057	6,752,599	6,688,690	△ 63,909	△ 0.9
有収率(%)	91.63	90.97	92.37	1.40	-

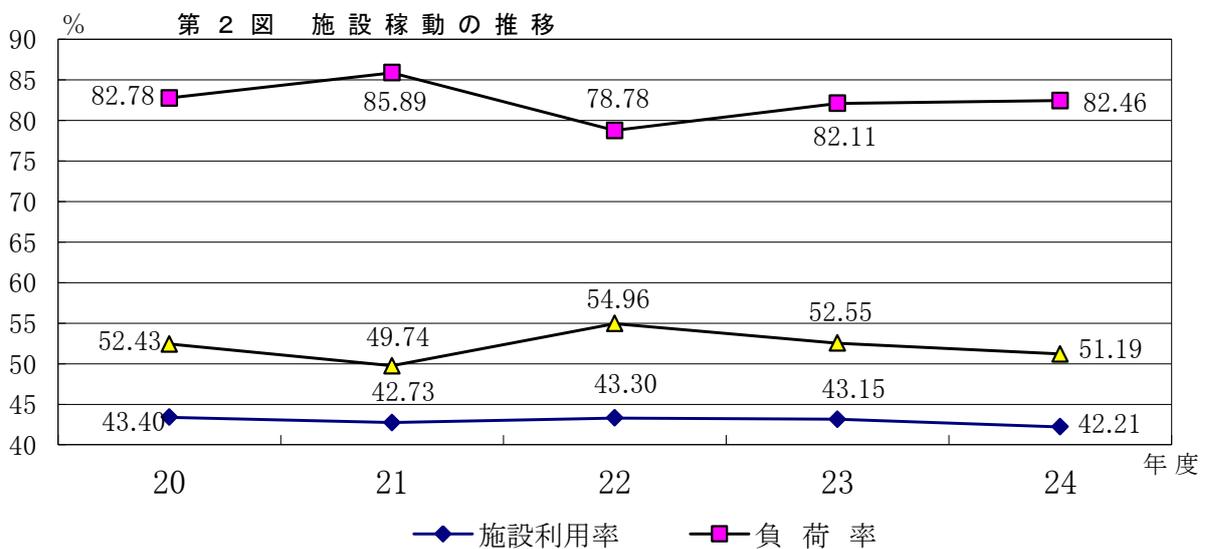


浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する平成 24 年度の 1 日平均配水量は、19,839 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(平均配水量/配水能力×100)は 42.21%となり、前年度に比べやや低下している。

また、施設利用率を負荷率(平均配水量/最大配水量×100)と、最大稼働率(最大配水量/配水能力×100)に分解すると、負荷率については 82.46%、最大稼働率は 51.19%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
区分							
1日配水能力 (m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1日最大配水量 (m ³)	(B)	24,640	23,380	25,830	24,700	24,060	
1日平均配水量 (m ³)	(C)	20,396	20,081	20,349	20,281	19,839	
施設利用率 (%)	(C)/(A)	43.40	42.73	43.30	43.15	42.21	57.67
負荷率 (%)	(C)/(B)	82.78	85.89	78.78	82.11	82.46	82.02
最大稼働率 (%)	(B)/(A)	52.43	49.74	54.96	52.55	51.19	70.31



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		1,024,741,191	1,008,556,137	1,008,885,117	328,980	0.0
(-) 営業費用		722,492,292	729,028,555	736,716,073	7,687,518	1.1
営業利益		302,248,899	279,527,582	272,169,044	△ 7,358,538	△ 2.6
(+) 営業外収益		20,320,550	23,684,058	33,070,130	9,386,072	39.6
(-) 営業外費用		89,007,159	83,537,723	79,836,283	△ 3,701,440	△ 4.4
経常利益		233,562,290	219,673,917	225,402,891	5,728,974	2.6
(+) 特別利益		693,400	0	0	0	-
(-) 特別損失		7,480,284	270,194	250,588	△ 19,606	△ 7.3
当年度純利益		226,775,406	219,403,723	225,152,303	5,748,580	2.6

(2) 総収益

総収益は10億4,195万5千円で、前年度に比べ971万5千円(0.9%)増加している。

営業収益は10億888万5千円で、前年度に比べ32万9千円(0.03%)増加している。これは受託工事収益55万7千円(923.7%)の増加、その他営業収益511万7千円(17.7%)の増加によるものである。

営業外収益は3,307万円で、前年度に比べ938万6千円(39.6%)増加している。これは主に、雑収益710万9千円(125.0%)の増加及び加入金244万円(19.6%)の増加によるものである。

第4表 収益の状況

区分	年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	984,726,400	979,525,655	974,180,600	△ 5,345,055	△ 0.5
	受託工事収益	0	60,304	617,328	557,024	923.7
	その他営業収益	40,014,791	28,970,178	34,087,189	5,117,011	17.7
	計	1,024,741,191	1,008,556,137	1,008,885,117	328,980	0.0
営業外収益	受取利息及び配当金	3,292,377	3,841,802	4,648,437	806,635	21.0
	補助金	1,326,000	1,714,000	744,000	△ 970,000	△ 56.6
	加入金	13,855,000	12,440,000	14,880,000	2,440,000	19.6
	雑収益(※)	1,847,173	5,688,256	12,797,693	7,109,437	125.0
	計	20,320,550	23,684,058	33,070,130	9,386,072	39.6
特別利益	固定資産売却益	693,400	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0	-
	計	693,400	0	0	0	-
合計		1,045,755,141	1,032,240,195	1,041,955,247	9,715,052	0.9

※24年度より有価証券売却益を雑収益として集計しています。23年度の決算審査意見書では、雑収益を5,471,456円、有価証券売却益を216,800円と表記していたものを、上記一覧表では合算して5,688,256円としています。22年度は有価証券売却益がなかったため変更ありません。

(3) 総費用

総費用は8億1,680万3千円で、前年度に比べ396万6千円(0.5%)増加している。

営業費用は7億3,671万6千円で、前年度に比べ768万8千円(1.1%)増加している。これは主に、原水及び浄水費が3,168万2千円(14.7%)、減価償却費が310万2千円(1.2%)それぞれ増加し、配水及び給水費が1,312万5千円(10.0%)、総係費が1,057万7千円(10.0%)、資産減耗費が387万2千円(28.6%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は7,983万6千円で、前年度に比べ370万1千円(4.4%)減少している。

特別損失は25万1千円で、前年度に比べ2万円(7.3%)減少している。

第5表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	193,488,909	215,696,119	247,377,821	31,681,702	14.7
	配水及び給水費	147,177,346	132,357,958	119,142,880	△13,215,078	△10.0
	受託工事費	0	46,562	615,308	568,746	1221.5
	総係費	101,561,010	106,273,038	95,695,809	△10,577,229	△10.0
	減価償却費	259,083,497	261,122,656	264,224,427	3,101,771	1.2
	資産減耗費	21,181,530	13,532,222	9,659,828	△3,872,394	△28.6
	計	722,492,292	729,028,555	736,716,073	7,687,518	1.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	84,670,987	82,156,861	78,566,264	△3,590,597	△4.4
	雑支出	4,336,172	1,380,862	1,270,019	△110,843	△8.0
	計	89,007,159	83,537,723	79,836,283	△3,701,440	△4.4
特別損失	過年度損益修正損	7,480,284	270,194	250,588	△19,606	△7.3
	計	7,480,284	270,194	250,588	△19,606	△7.3
合 計		818,979,735	812,836,472	816,802,944	3,966,472	0.5

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は62.3%で、前年度より1.3 ㊦の低下となっている。

修繕費は、前年度に比べ1,337万4千円(12.9%)増加している。

薬品費は、前年度に比べ108万9千円(4.5%)減少している。

その他費用は、前年度に比べ185万8千円(1.5%)減少している。これは主に、たな卸資産減耗費が665万4千円(99.1%)、備消耗品費98万5千円(36.3%)、負担金68万5千円(12.8%)、印刷製本費67万1千円(46.4%)、手数料が56万円(5.2%)それぞれ減少し、委託料が380万3千円(6.0%)、固定資産除却費278万2千円(40.8%)、賃借料が150万円(13.5%)それぞれ増加したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分	22年度		23年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	177,489	21.7	173,503	21.3	166,076	20.3	△ 7,427	△ 4.3
支 払 利 息	84,671	10.3	82,157	10.1	78,566	9.6	△ 3,591	△ 4.4
減 価 償 却 費	259,083	31.6	261,123	32.1	264,224	32.3	3,101	1.2
動 力 費	45,367	5.5	46,938	5.8	48,395	5.9	1,457	3.1
修 繕 費	106,339	13.0	103,647	12.8	117,021	14.3	13,374	12.9
薬 品 費	19,684	2.4	24,437	3.0	23,348	2.9	△ 1,089	△ 4.5
そ の 他	126,347	15.4	121,031	14.9	119,173	14.6	△ 1,858	△ 1.5
計	818,980	100.0	812,836	100.0	816,803	100.0	3,967	0.5

※上記一覧表中「その他」の詳細については、89頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当りの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当りの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	22年度	23年度	24年度	H23全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	2,755	2,606	2,860	3,142	
有 収 水 量 (m ³)	340,303	321,552	352,036	343,305	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	51,237	48,024	53,067	61,435	$\frac{\text{営業収益(受託工事収益を除く)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	17.32	17.20	16.47	12.96	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(受託工事収益を除く)}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	20	21	19	11	

・1 m³当りの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ1円66銭(1.4%)増加し、121円99銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ59銭(0.4%)増加し、145円65銭となっている。

これにより、販売利益は前年度に比べ1円7銭(4.3%)減少して、23円66銭となっている。

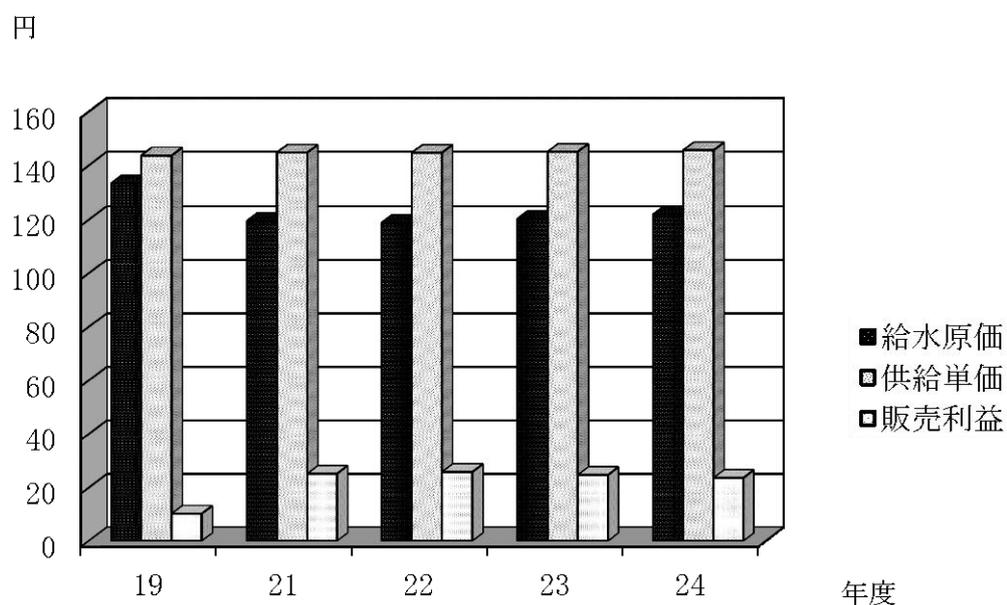
第8表 1 m³当り給水原価及び供給単価の推移

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
給水原価	128	58	119	58	118	85	120	33	121	99
供給単価	143	99	144	78	144	68	145	06	145	65
販売利益	15	41	25	20	25	83	24	73	23	66

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億2,539万5千円が資本的支出3億7,221万2千円に対して不足する額2億4,681万8千円は、当年度分損益勘定留保資金1億7,772万9千円、過年度分損益勘定留保資金5,950万7千円及び当年度分消費税資本的収支調整額958万円2千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額3億9,765万1千円に対し、決算額は2億2,257万1千円(執行率56.0%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額550万円を差し引いた後の不用額は、1億6,958万円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	24年度				23年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	301,601,250	125,394,800	△ 176,206,450	41.6	97,676,660	27,718,140	28.4	
企業債	241,000,000	90,000,000	△ 151,000,000	37.3	17,000,000	73,000,000	429.4	
負担金	60,601,250	35,394,800	△ 25,206,450	58.4	80,676,660	△ 45,281,860	△ 56.1	
資本的支出	547,650,780	372,212,472	169,938,308	68.0	377,746,777	△ 5,534,305	△ 1.5	
建設改良費	397,650,780	222,570,973	169,579,807	56.0	237,164,201	△ 14,593,228	△ 6.2	
企業債償還金	150,000,000	149,641,499	358,501	99.8	140,582,576	9,058,923	6.4	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	246,049,530	246,817,672	△ 768,142	-	280,070,117	△ 33,252,445	△ 11.9	
補てん財源	過年度分定額留保勘定資金	59,507,000	59,506,558	442	-	65,008,034	△ 5,501,476	△ 8.5
	当年度分定額留保勘定資金	172,781,530	177,729,469	△ 4,947,939	-	208,422,077	△ 30,692,608	△ 14.7
	当年度分の消費税資本的収支調整額	13,761,000	9,581,645	4,179,355	-	6,640,006	2,941,639	44.3
	減債積立金	0	0	0	-	0	0	-
	建設改良積立金	0	0	0	-	0	0	-

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が1億9,192万4千円(86.23%)となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	222,570,973		円
		浄水施設費	1,575,000
		浄水場電気室冷却装置設置工事	1,575,000
		配水施設費	191,923,725
		配水管布設 延長301m	13,158,600
		消火栓新設工事 2基	2,539,950
		配水施設附帯設備工事	12,027,750
		配水管布設替工事 延長1,849.7m	157,359,825
		消火栓移設工事 8基	6,837,600
		営業設備費	2,572,970
		定温乾燥器	110,000
		卓上型濁度・色度計	1,575,000
		水道メーター取付	887,970
		事務費	26,499,278
		給料	8,886,969
手当	4,711,143		
法定福利費	2,923,016		
委託料	9,978,150		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は141億9,128万3千円で、前年度に比べ2億552万円(1.5%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高174億1,859万7千円である。年度中に取得した資産は、構築物1億9,930万1千円、機械及び装置238万8千円、工具器具及び備品が160万5千円である。除却した有形固定資産は、構築物3,143万4千円、機械及び装置45万5千円、工具器具及び備品76万5千円である。

減価償却累計額は、61億7,489万7千円、当年度末償却未済高は114億685万3千円となっている。

無形固定資産179万円(6.5%)の増は、水利権が299万円(皆増)増加し、庁舎利用権の当該年度償却分が120万円減少したことによる。

投資は、年度当初現在高9億9,978万円で、年度中に有価証券を1億円(10.0%)購入したことにより増加している。

流動資産は16億5,551万円で、前年度に比べ1億8,775万2千円(12.8%)増加している。これは主に、現金預金4億7,626万1千円(89.2%)、未収金1,832万3千円(17.1%)がそれぞれ増加し、有価証券が2億9,965万2千円(皆減)減少したことによる。

第11表 資産の状況

年度 区 分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定 資産	有形固定資産	11,533,942,146	11,490,874,911	11,406,852,864	△ 84,022,047	△ 0.7
	無形固定資産	28,550,342	27,350,342	29,140,342	1,790,000	6.5
	投 資	899,780,000	999,780,000	1,099,780,000	100,000,000	10.0
	計	12,462,272,488	12,518,005,253	12,535,773,206	17,767,953	0.1
流動 資産	現 金 預 金	281,369,012	533,887,617	1,010,148,523	476,260,906	89.2
	未 収 金	116,645,893	107,385,112	125,708,432	18,323,320	17.1
	有 価 証 券	0	299,652,000	0	△ 299,652,000	皆減
	貯 蔵 品	12,729,868	9,133,558	10,052,879	919,321	10.1
	短 期 貸 付 金	900,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0.0
	前 払 費 用	0	0	0	0	-
	前 払 金	17,500,000	10,200,000	2,100,000	△ 8,100,000	△ 79.4
	その他流動資産	12,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0.0
計	1,340,744,773	1,467,758,287	1,655,509,834	187,751,547	12.8	
合 計	13,803,017,261	13,985,763,540	14,191,283,040	205,519,500	1.5	

(2) 負債

負債の合計は、前年度に比べ1,197万円(2.0%)増加し、6億1,705万2千円となっている。

固定負債は、退職給与引当金3,000万円(67.9%)の増加により、5億609万3千円となっている。

流動負債は、前年度に比べ1,803万円(14.0%)減少し、1億1,095万9千円となっている。これは未払金が1,803万円(15.5%)減少したことによる。

第12表 負債の状況

年度 区分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定 負債	退職給与引当金	14,180,721	44,180,721	74,180,721	30,000,000	67.9
	修繕引当金	431,912,633	431,912,633	431,912,633	0	0.0
	計	446,093,354	476,093,354	506,093,354	30,000,000	6.3
流動 負債	未払金	123,685,766	116,385,900	98,355,850	△18,030,050	△15.5
	前受金	0	0	0	0	-
	預り金	5,105,217	5,102,792	5,102,792	0	0.0
	その他流動負債	12,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0.0
	計	141,290,983	128,988,692	110,958,642	△18,030,050	△14.0
合計		587,384,337	605,082,046	617,051,996	11,969,950	2.0

(3) 資本

資本の合計は135億7,423万1千円で、前年度に比べ1億9,355万円(1.4%)増加している。

資本金のうち、借入資本金は前年度に比べ5,964万1千円(1.9%)減少し、31億663万6千円となっている。当年度の新規企業債借入は9,000万円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度に比べ2,803万9千円(0.6%)増加し、47億3,920万円となっている。利益剰余金は、前年度に比べ2億2,515万2千円(12.4%)増加し、20億4,210万2千円となっている。

第13表 資本の状況

年度 区分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本 金	自己資本金	3,686,293,009	3,686,293,009	3,686,293,009	0	0.0
	借入資本金	3,289,860,573	3,166,277,997	3,106,636,498	△59,641,499	△1.9
	計	6,976,153,582	6,852,571,006	6,792,929,507	△59,641,499	△0.9
剰余 金	資本剰余金	4,641,933,382	4,711,160,805	4,739,199,551	28,038,746	0.6
	利益剰余金	1,597,545,960	1,816,949,683	2,042,101,986	225,152,303	12.4
	計	6,239,479,342	6,528,110,488	6,781,301,537	253,191,049	3.9
合計		13,215,632,924	13,380,681,494	13,574,231,044	193,549,550	1.4

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.18ポイント低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.58ポイント低下している。

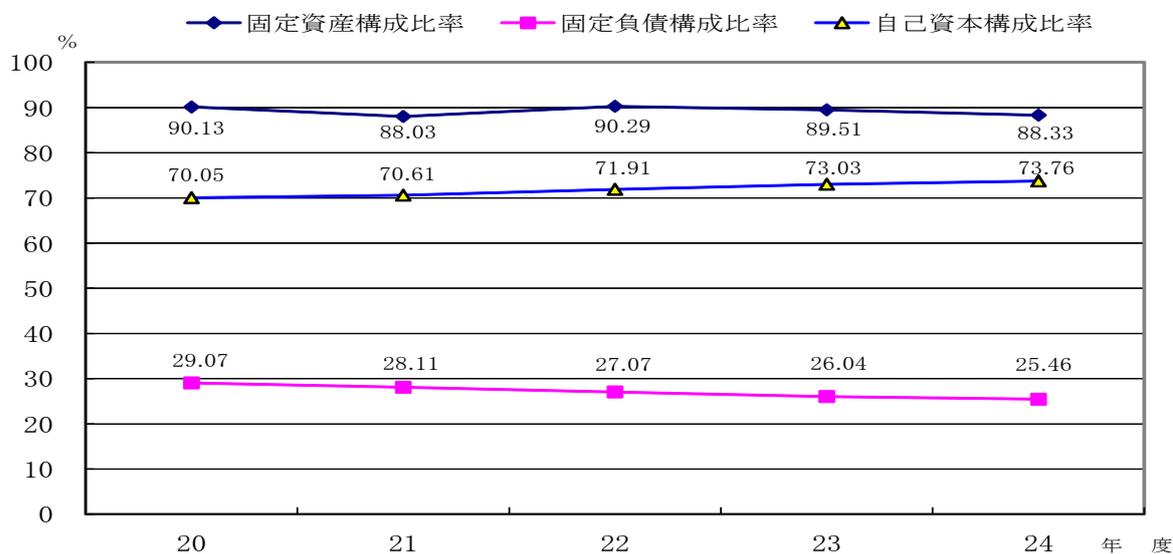
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.73ポイント上昇している。

第14表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定資産構成比率	90.13	88.03	90.29	89.51	88.33	91.01
固定負債構成比率	29.07	28.11	27.07	26.04	25.46	36.50
自己資本構成比率	70.05	70.61	71.91	73.03	73.76	62.30

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされるが、公営企業はその財源を企業債に依存しているため、必然的にこの比率が高い。当年度は、前年度に比べ2.79ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを

表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.31^{ポイント}低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率は354.11^{ポイント}上昇し、当座比率(酸性試験比率)は526.53^{ポイント}上昇している。

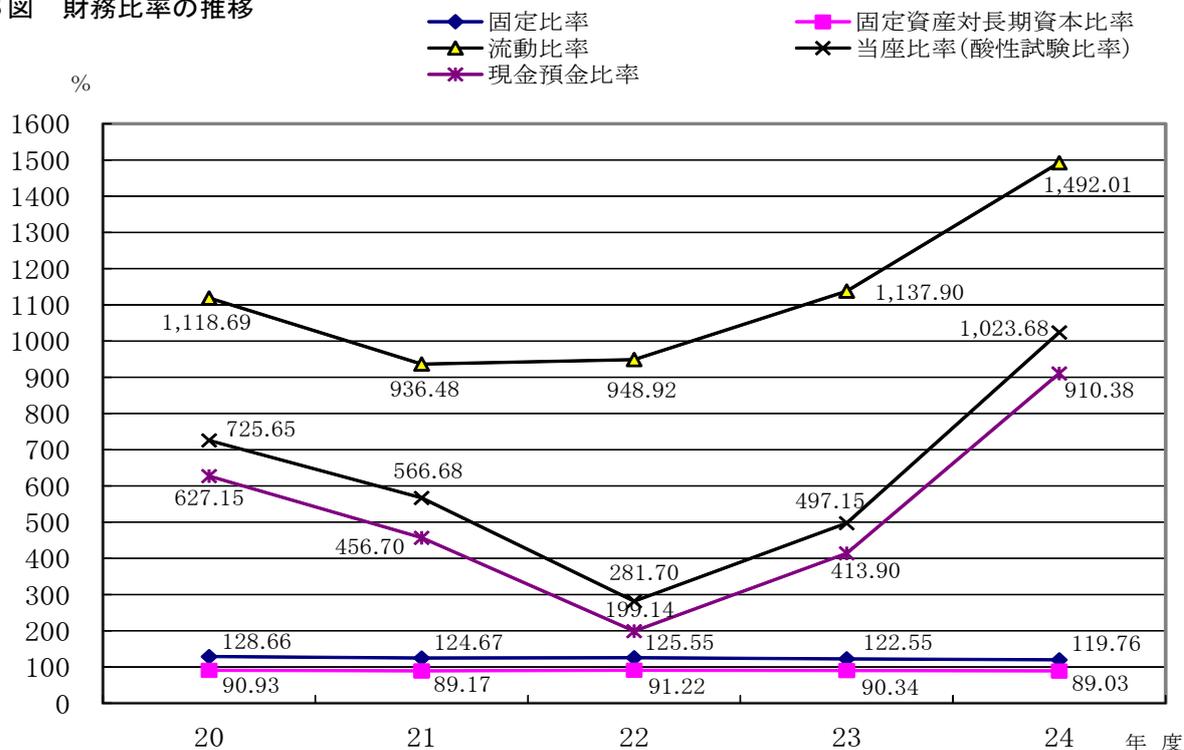
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ496.48^{ポイント}上昇している。

第15表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定比率	128.66	124.67	125.55	122.55	119.76	146.10
固定資産対長期資本比率	90.93	89.17	91.22	90.34	89.03	92.12
流動比率	1,118.69	936.48	948.92	1,137.90	1,492.01	743.62
当座比率(酸性試験比率)	725.65	566.68	281.70	497.15	1,023.68	686.88
現金預金比率	627.15	456.70	199.14	413.90	910.38	

第5図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.02ポイント上昇し、1.60%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.58ポイント上昇し、127.57%となっている。

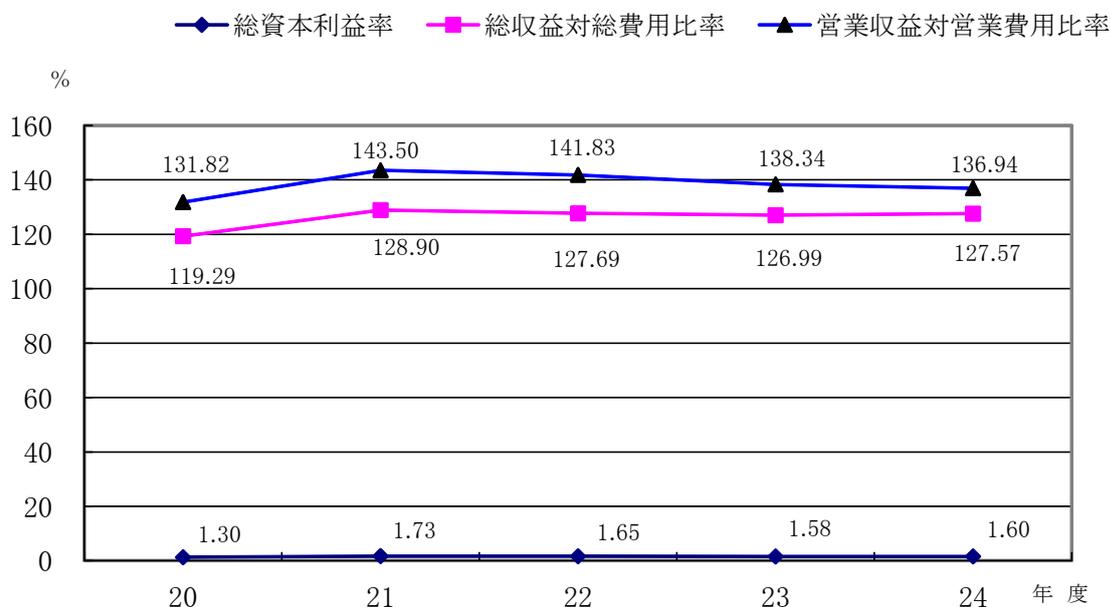
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.4ポイント低下し、136.94%となっている。

第16表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
総資本利益率	1.30	1.73	1.65	1.58	1.60	0.63
総収益対総費用比率	119.29	128.90	127.69	126.99	127.57	105.74
営業収益対営業費用比率	131.82	143.50	141.83	138.34	136.94	120.37

第6図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 54,339 人で、前年度に比べ 378 人(0.7%)減少し、給水栓数は 4 栓(0.02%)減少して 19,198 栓となっている。区域の総人口 54,369 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 724 万 1,290 m³で、前年度に比べ 18 万 1,390 m³(2.4%)減少している。これに伴い、年間有収水量も 668 万 8,690 m³と、前年度に比べ 6 万 3,909 m³(0.9%)減少している。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設費 157 万 5 千円を投じて、電気室冷却装置設置による浄水施設の整備を実施するとともに、配水施設においては 1 億 9,192 万 4 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 1,849.7m)、宅地開発や新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 301m)等を施工し、浄水及び配水関連施設の整備、拡充に取り組んでいる。

また、東日本大震災における福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響については、引き続き青木浄水場の水道水を検査しており、平成 24 年度においても平成 23 年度と同様に放射性物質が検出されていない。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 32 万 9 千円(0.03%)の増収となっている。営業費用は、前年度に比べ 768 万 8 千円(1.1%)増加している。

当年度純利益は、前年度に比べ 574 万 9 千円(2.6%)増加し、2 億 2,515 万 2 千円となっている。営業収益対営業費用比率は、給水収益の減少により 136.94%と前年度に比べ 1.4_{ポイント}低下している。総収益対総費用比率は、加入金や雑収益の増加などもあって、127.57%と前年度に比べ 0.58_{ポイント}上昇している。

審査意見

現在、市の有収水量の 75.89%を占めているのは、一般家庭等を主とした口径 13~20mm の小口需要家である。区域内人口は減少傾向にあり、水需要の伸びは期待できないものと考えられる。

また、浄水場施設の更新など多額の設備投資を控えていることから、今後も事業経営にあたっては、市民に安全で良質な水を安定して供給することを基本として、長期的な視野に立った計画的な投資とその財源の確保を図り、一層の健全経営に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

項 目	単位	24年度	23年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (22年度基準)		備 考	
					24年度(%)	23年度(%)		
総人口	人	54,369	54,747	99.3	98.6	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	62,100	62,100	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧)中之島町	
現在給水人口	人	54,339	54,717	99.3	98.6	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	19,198	19,202	99.9	100.5	100.5		
総配水量	m ³	7,241,290	7,422,680	97.6	97.5	99.9		
総有収水量	m ³	6,688,690	6,752,599	99.1	98.3	99.2		
有収率	%	92.37	90.97	101.5	100.8	99.3	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	428,308	417,010	102.7	103.4	100.7		
1日平均配水量	m ³	19,839	20,281	97.8	97.5	99.7		
1日最大配水量	m ³	24,060	24,700	97.4	93.1	95.6		
1人1日平均配水量	リットル	365	371	98.4	98.9	100.5	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	443	451	98.2	94.5	96.2	1日最大配水量/現在給水人口	
1m ³ 当たり	費用	円	122.12	120.37	101.5	101.5	99.9	総費用/総有収水量
	収益	円	155.78	152.87	101.9	101.4	99.5	総収益/総有収水量
	給水原価	円	121.99	120.33	101.4	102.6	101.2	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失)/総有収水量
	供給単価	円	145.65	145.06	100.4	100.7	100.3	給水収益/有収水量
損益勘定所属職員数	人	19	21	90.5	95.0	105.0		
職員数	人	21	23	91.3	95.5	104.5		

第2 予算決算対照比率

水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
営業収益	円 1,033,361,000	円 1,058,360,150	% 96.9	% 97.8	% 102.4	% 102.5	営業費用	円 906,758,120	円 749,867,529	円 14,100,000	% 87.6	% 86.8	% 82.7	% 80.7
営業外収益	79,747,000	33,816,236	3.1	2.2	42.4	82.3	営業外費用	118,164,000	105,919,073	0	12.4	13.2	89.6	96.7
特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-	特別損失	2,590,000	250,588	0	0.0	0.0	9.7	10.2
							予備費	4,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,113,108,000	1,092,176,386	100.0	100.0	98.1	101.9	合計	1,031,512,120	856,037,190	14,100,000	100.0	100.0	83.0	82.0

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
企業債	円 241,000,000	円 90,000,000	% 71.8	% 17.4	% 37.3	% 17.0	建設改良費	円 397,650,780	円 222,570,973	円 5,500,000	% 59.8	% 62.8	% 56.0	% 51.8
負担金	60,601,250	35,394,800	28.2	82.6	58.4	37.5	企業債 還金	150,000,000	149,641,499	0	40.2	37.2	99.8	99.7
合計	301,601,250	125,394,800	100.0	100.0	41.6	31.0	合計	547,650,780	372,212,472	5,500,000	100.0	100.0	68.0	63.1

第3 損益計算書構成並びに趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	736,716,073	729,028,555	90.2	89.7	102.0	100.9	1 営業収益	1,008,885,117	1,008,556,137	96.8	97.7	98.5	98.4
原水及び浄水費	247,377,821	215,696,119	30.3	26.5	127.9	111.5	給水収益	974,180,600	979,525,655	93.5	94.9	98.9	99.5
配水及び給水費	119,142,880	132,357,958	14.6	16.3	81.0	89.9	受託工事収益	617,328	60,304	0.1	0.0	皆増	皆増
受託工事費	615,308	46,562	0.1	0.0	皆増	皆増	その他営業収益	34,087,189	28,970,178	3.3	2.8	85.2	72.4
総係費	95,695,809	106,273,038	11.7	13.1	94.2	104.6	2 営業外収益	33,070,130	23,684,058	3.2	2.3	162.7	116.6
減価償却費	264,224,427	261,122,656	32.3	32.1	102.0	100.8	受取利息及び配当金	4,648,437	3,841,802	0.4	0.4	141.2	116.7
資産減耗費	9,659,828	13,532,222	1.2	1.7	45.6	63.9	補助金	744,000	1,714,000	0.1	0.2	56.1	129.3
2 営業外費用	79,836,283	83,537,723	9.8	10.3	89.7	93.9	加入金	14,880,000	12,440,000	1.4	1.2	107.4	89.8
支払利息及び企業債取扱諸費	78,566,264	82,156,861	9.6	10.1	92.8	97.0	雑収益 (※)	12,797,693	5,688,256	1.2	0.6	692.8	307.9
雑支出	1,270,019	1,380,862	0.2	0.2	29.3	31.8	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
3 特別損失	250,588	270,194	0.0	0.0	3.3	3.6	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正損	250,588	270,194	0.0	0.0	3.3	3.6	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	816,802,944	812,836,472	100.0	100.0	99.7	99.2	小 計	1,041,955,247	1,032,240,195	100.0	100.0	99.6	98.7
当年度純利益	225,152,303	219,403,723			99.3	96.7							
合 計	1,041,955,247	1,032,240,195			99.6	98.7	合 計	1,041,955,247	1,032,240,195				

※24年度より有価証券売却益を雑収益として集計しています。23年度の決算審査意見書では、雑収益を5,471,456円、有価証券売却益を216,800円と表記していたものを、上記一覧表では合算して5,688,256円としています。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1営業費用	166,075,523	173,502,727	100.0	100.0	95.7	570,640,550	555,525,828	87.7	86.9	102.7	736,716,073	729,028,555	101.1
原水及び浄水費	60,404,118	58,866,657	36.4	33.9	102.6	186,973,703	156,829,462	28.7	24.5	119.2	247,377,821	215,696,119	114.7
配水及び給水費	40,312,840	40,606,073	24.3	23.4	99.3	78,830,040	91,751,885	12.1	14.4	85.9	119,142,880	132,357,958	90.0
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	615,308	46,562	0.1	0.0	1,321.5	615,308	46,562	1,321.5
総係費	65,358,565	74,029,997	39.4	42.7	88.3	30,337,244	32,243,041	4.7	5.0	94.1	95,695,809	106,273,038	90.0
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	264,224,427	261,122,656	40.6	40.8	101.2	264,224,427	261,122,656	101.2
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	9,659,828	13,532,222	1.5	2.1	71.4	9,659,828	13,532,222	71.4
2営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	79,836,283	83,537,723	12.3	13.1	95.6	79,836,283	83,537,723	95.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	78,566,264	82,156,861	12.1	12.9	95.6	78,566,264	82,156,861	95.6
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	1,270,019	1,380,862	0.2	0.2	92.0	1,270,019	1,380,862	92.0
3特別損失	0	0	0.0	0.0	-	250,588	270,194	0.0	0.0	92.7	250,588	270,194	92.7
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	250,588	270,194	0.0	0.0	92.7	250,588	270,194	92.7
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	166,075,523	173,502,727	100.0	100.0	95.7	650,727,421	639,333,745	100.0	100.0	101.8	816,802,944	812,836,472	100.5

第 5 費用節別比率表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度	
	円	円	%	%	%
1人件費	166,075,523	173,502,727	20.3	21.3	95.7
(1)直接人件費	106,882,986	112,662,173	13.1	13.9	94.9
給料	71,975,482	74,032,345	8.8	9.1	97.2
手当	34,907,504	38,629,828	4.3	4.8	90.4
(2)間接人件費	59,192,537	60,840,554	7.2	7.5	97.3
法定福利費	24,285,053	26,109,915	3.0	3.2	93.0
退職給与金	30,000,000	30,000,000	3.7	3.7	100.0
賃金	4,907,484	4,730,639	0.6	0.6	103.7
2物件費その他の経費	650,727,421	639,333,745	79.7	78.7	101.8
旅費	405,427	531,609	0.0	0.1	76.3
被服費	125,830	315,901	0.0	0.0	39.8
備消耗品費	1,731,121	2,716,543	0.2	0.3	63.7
燃料費	918,059	860,759	0.1	0.1	106.7
光熱水費	94,513	135,769	0.0	0.0	69.6
印刷製本費	774,727	1,446,168	0.1	0.2	53.6
通信運搬費	3,255,386	3,138,436	0.4	0.4	103.7
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	67,542,972	63,740,012	8.3	7.8	106.0
手数料	10,200,228	10,760,412	1.2	1.3	94.8
賃借料	12,617,565	11,120,487	1.5	1.4	113.5

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度	
	円	円	%	%	%
修繕費	117,020,764	103,647,270	14.3	12.8	112.9
動力費	48,395,322	46,937,642	5.9	5.8	103.1
薬品費	23,347,629	24,437,202	2.9	3.0	95.5
材料費	4,243,020	4,057,658	0.5	0.5	104.6
補償金	0	0	0.0	0.0	-
負担金	4,671,153	5,355,711	0.6	0.7	87.2
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
交際費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	832,351	983,129	0.1	0.1	84.7
雑費	580,228	686,242	0.1	0.1	84.6
有形固定資産 減価償却費	263,024,427	259,922,656	32.2	32.0	101.2
無形固定資産 減価償却費	1,200,000	1,200,000	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	9,601,328	6,819,537	1.2	0.8	140.8
たな卸資産減耗費	58,500	6,712,685	0.0	0.8	0.9
企業債利息	78,566,264	82,156,861	9.6	10.1	95.6
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	1,270,019	1,380,862	0.2	0.2	92.0
過年度損益修正損	250,588	270,194	0.0	0.0	92.7
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	816,802,944	812,836,472	100.0	100.0	100.5

第6 貸借対照表構成並びに趨勢比率表

水道事業

06

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	12,535,773,206	12,518,005,253	88.3	89.5	100.6	100.4
有形固定資産	11,406,852,864	11,490,874,911	80.4	82.2	98.9	99.6
無形固定資産	29,140,342	27,350,342	0.2	0.2	102.1	95.8
投資	1,099,780,000	999,780,000	7.7	7.1	122.2	111.1
流動資産	1,655,509,834	1,467,758,287	11.7	10.5	123.5	109.5
現金預金	1,010,148,523	533,887,617	7.1	3.8	359.0	189.7
未収金	125,708,432	107,385,112	0.9	0.8	107.8	92.1
有価証券	0	299,652,000	0.0	2.1	-	皆増
貯蔵品	10,052,879	9,133,558	0.1	0.1	79.0	71.7
短期貸付金	500,000,000	500,000,000	3.5	3.6	55.6	55.6
前払費用	0	0	0.0	0.0	-	-
前払金	2,100,000	10,200,000	0.0	0.1	12.0	58.3
保管有価証券	7,500,000	7,500,000	0.1	0.1	60.0	60.0
資 産 合 計	14,191,283,040	13,985,763,540	100.0	100.0	102.8	101.3

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	506,093,354	476,093,354	3.6	3.4	113.5	106.7
引当金	506,093,354	476,093,354	3.6	3.4	113.5	106.7
流動負債	110,958,642	128,988,692	0.8	0.9	78.5	91.3
未払金	98,355,850	116,385,900	0.7	0.8	79.5	94.1
前受金	0	0	0.0	0.0	-	-
預り金	5,102,792	5,102,792	0.0	0.0	99.9	99.9
預り有価証券	7,500,000	7,500,000	0.1	0.1	60.0	60.0
負 債 合 計	617,051,996	605,082,046	4.3	4.3	105.1	103.0
資本金	6,792,929,507	6,852,571,006	47.9	49.0	97.4	98.2
自己資本金	3,686,293,009	3,686,293,009	26.0	26.4	100.0	100.0
借入資本金	3,106,636,498	3,166,277,997	21.9	22.6	94.4	96.2
剰余金	6,781,301,537	6,528,110,488	47.8	46.7	108.7	104.6
資本剰余金	4,739,199,551	4,711,160,805	33.4	33.7	102.1	101.5
利益剰余金	2,042,101,986	1,816,949,683	14.4	13.0	127.8	113.7
資 本 合 計	13,574,231,044	13,380,681,494	95.7	95.7	102.7	101.2
負 債 資 本 合 計	14,191,283,040	13,985,763,540	100.0	100.0	102.8	101.3

第 7 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.33	89.51	90.29	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	11.67	10.49	9.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	25.46	26.04	27.07	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	0.78	0.92	1.02	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	73.76	73.03	71.91	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本(自己資本金+剰余金)がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	119.76	122.55	125.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	89.03	90.34	91.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	13.21	11.73	10.76	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	1,492.01	1,137.90	948.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	1,023.68	497.15	281.70	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	910.38	413.90	199.14	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	35.57	36.92	39.06	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	34.51	35.66	37.64	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	1.06	1.26	1.42	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

第 7 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
収 益	総 資 本 利 益 率	1.60	1.58	1.65	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	2.18	2.18	2.32	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	21.61	21.26	21.69	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益 率	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	26.98	27.72	29.50	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	127.57	126.99	127.69	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	136.94	138.34	141.83	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	16.46	17.20	17.32	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$	総資本に対する営業収益の割合で、総資本の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	30.58	29.26	27.37	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	8.06	8.39	8.60	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	23.43	22.74	22.10	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

配水量 7,241,290m3
 有収水量 6,688,690m3
 有収率 92.37%

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	79,836,283円		販売利益	158,243,552円
---------------------------------	-------------	--	------	--------------

総係費	95,695,809円	736,100,765円	815,937,048円	給水収益
減価償却費	264,224,427円			
資産減耗費	9,659,828円			
原水及び浄水費	247,377,821円	366,520,701円		974,180,600円
配水及び給水費	119,142,880円			

平成24年度	区	分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
		1 m 3	当たり単価	50.62円	101.65円	112.68円	121.99円	145.65円
内訳	人件費		13.91円	22.93円	22.93円	24.83円	-	-
		物件費その他 の経費	36.71円	78.72円	89.75円	97.16円	-	-
平成23年度	区	分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
	1 m 3	当たり単価	46.89円	98.21円	109.46円	120.33円	145.06円	24.73円
内訳	人件費		13.40円	23.37円	23.37円	25.69円	-	-
		物件費その他 の経費	33.49円	74.84円	86.09円	94.64円	-	-

原水及び浄水費	215,696,119円	348,054,077円		給水収益
配水及び給水費	132,357,958円			
総係費	106,273,038円	728,981,993円	812,519,716円	979,525,655円
減価償却費	261,122,656円			
資産減耗費	13,532,222円			

配水量 7,422,680m3
 有収水量 6,752,599m3
 有収率 90.97%

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	83,537,723円		販売利益	167,005,939円
---------------------------------	-------------	--	------	--------------

ガ ス 事 業 会 計

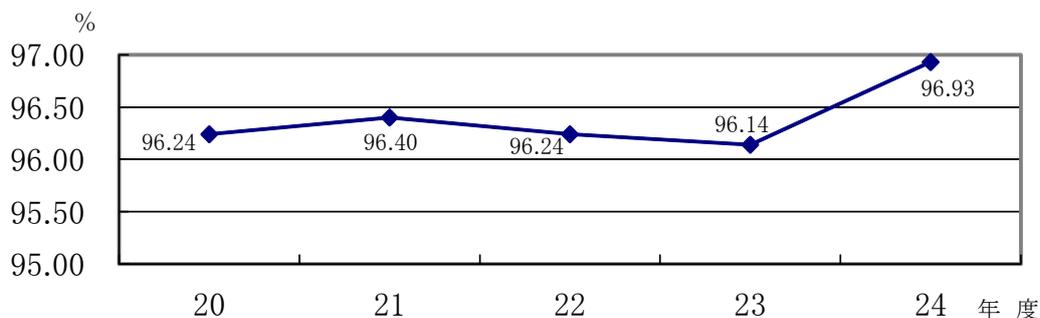
1 業務の状況について

平成24年度末現在における供給戸数は12,101戸で、前年度に比べ101戸減少している。普及率は前年度に比べ2.1ポイント低下し、85.7%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ31,040m³(0.3%)減の9,589,802m³であるが、1戸当りの年間平均販売量は4.0m³(0.5%)増加した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ4,140m³(0.1%)増の6,191,416m³であり、1戸当りの年間平均販売量は133.6m³(0.1%)増加した。一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ26,900m³(0.2%)減少している。また、有収率は0.79ポイント上昇し、96.93%となっている。

第1表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		22年度	23年度	24年度	増減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		13,773	13,896	14,128	232	1.7
普及率(%)		88.7	87.8	85.7	△2.1	-
一般用	供給戸数(戸)	12,182	12,171	12,070	△101	△0.8
	年間購入量(m ³)	10,394,155	10,255,289	10,089,092	△166,197	△1.6
	年間販売量(m ³)	9,759,155	9,620,842	9,589,802	△31,040	△0.3
	1戸当り年間販売量(m ³)	801.1	790.5	794.5	4.0	0.5
	有収率(%)	93.89	93.81	95.05	1.24	1.3
工業用	供給戸数(戸)	29	31	31	0	0.0
	年間購入量(m ³)	6,489,589	6,187,276	6,191,416	4,140	0.1
	年間販売量(m ³)	6,489,589	6,187,276	6,191,416	4,140	0.1
	1戸当り年間販売量(m ³)	223,778.9	199,589.5	199,723.1	133.6	0.1
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,211	12,202	12,101	△101	△0.8
	年間購入量(m ³)	16,883,744	16,442,565	16,280,508	△162,057	△1.0
	年間販売量(m ³)	16,248,744	15,808,118	15,781,218	△26,900	△0.2
	有収率(%)	96.24	96.14	96.93	0.79	-

第1図 有収率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益 (営業収益及び営業雑益)		1,287,943,988	1,287,790,919	1,293,752,769	5,961,850	0.5
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)		1,211,687,352	1,249,564,827	1,267,437,287	17,872,460	1.4
営業利益		76,256,636	38,226,092	26,315,482	△ 11,910,610	△ 31.2
(+) 営業外収益		5,047,620	10,019,904	8,692,675	△ 1,327,229	△ 13.2
(-) 営業外費用		8,892,846	8,388,796	7,692,443	△ 696,353	△ 8.3
経常利益		72,411,410	39,857,200	27,315,714	△ 12,541,486	△ 31.5
(+) 特別利益		300,000	2,271,000	0	△ 2,271,000	皆減
(-) 特別損失		120,031	275,409	357,490	82,081	29.8
当年度純利益		72,591,379	41,852,791	26,958,224	△ 14,894,567	△ 35.6

(2) 総収益

総収益は13億244万5千円で、前年度に比べ2,364万円(0.2%)増加している。

営業収益は12億3,578万5千円で、前年度に比べ1,322万円(1.1%)増加している。

営業雑益は5,796万7千円で、前年度に比べ725万8千円(11.1%)減少している。これは主に、受注工事収益80万4千円(1.8%)及びその他営業雑収益640万6千円(30.7%)の減少したことによる。

営業外収益は869万3千円で、前年度に比べ132万7千円(13.2%)減少している。

特別利益は、前年度に比べ227万1千円(皆減)減少している。これは、過年度損益修正益が皆減したことによる。

第3表 収益の状況

区分	年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	製品売上	1,229,667,287	1,222,565,744	1,235,785,396	13,219,652	1.1
営業雑益	受注工事収益	31,450,150	44,056,065	43,251,694	△ 804,371	△ 1.8
	器具販売収益	469,478	300,173	253,012	△ 47,161	△ 15.7
	その他営業雑収益	26,357,073	20,868,937	14,462,667	△ 6,406,270	△ 30.7
	計	58,276,701	65,225,175	57,967,373	△ 7,257,802	△ 11.1
営業外収益	受取利息	1,897,242	1,886,935	2,458,758	571,823	30.3
	雑収益	2,359,378	7,125,969	5,333,917	△ 1,792,052	△ 25.1
	補助金	791,000	1,007,000	900,000	△ 107,000	△ 10.6
	計	5,047,620	10,019,904	8,692,675	△ 1,327,229	△ 13.2
特別利益	過年度損益修正益	0	2,271,000	0	△ 2,271,000	皆減
	固定資産売却益	300,000	0	0	0	-
	計	300,000	2,271,000	0	△ 2,271,000	皆減
合計		1,293,291,608	1,300,081,823	1,302,445,444	2,363,621	0.2

(3) 総費用

総費用は12億7,548万7千円で、前年度に比べ1,725万8千円(1.4%)増加している。

営業費用は12億2,730万7千円で、前年度に比べ1,944万8千円(1.6%)増加している。これは、売上原価が2,199万1千円(2.9%)増加し、供給販売及び一般管理費が254万3千円(0.6%)減少したことによる。

その他営業費用は4,013万1千円で、主に受注工事原価の減少したことにより、前年度に比べ157万6千円(3.8%)減少している。

営業外費用は769万2千円で、前年度に比べ69万6千円(8.3%)減少している。

特別損失は35万7千円で、前年度に比べ8万2千円(29.8%)増加している。

第4表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
営業費用	売 上 原 価	741,711,416	760,621,710	782,612,982	21,991,272	2.9
	供給販売及び一般管理費	435,849,995	447,236,376	444,693,543	△ 2,542,833	△ 0.6
	計	1,177,561,411	1,207,858,086	1,227,306,525	19,448,439	1.6
営業費用 その他	受注工事原価	33,680,741	41,421,541	39,891,162	△ 1,530,379	△ 3.7
	器具販売原価	445,200	285,200	239,600	△ 45,600	△ 16.0
	計	34,125,941	41,706,741	40,130,762	△ 1,575,979	△ 3.8
営業外費用	支 払 利 息	8,698,510	8,358,318	7,447,248	△ 911,070	△ 10.9
	雑 支 出	194,336	30,478	245,195	214,717	704.5
	計	8,892,846	8,388,796	7,692,443	△ 696,353	△ 8.3
特別損失	過年度損益修正損	120,031	275,409	357,490	82,081	29.8
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	120,031	275,409	357,490	82,081	29.8
合 計		1,220,700,229	1,258,229,032	1,275,487,220	17,258,188	1.4

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	22年度		23年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	113,422	9.3	119,329	9.5	118,076	9.3	△ 1,253	△ 1.1
支 払 利 息	8,699	0.7	8,358	0.7	7,447	0.6	△ 911	△ 10.9
減価償却費	202,120	16.6	208,975	16.6	216,116	16.9	7,141	3.4
修繕費	49,430	4.0	39,042	3.1	42,423	3.3	3,381	8.7
ガス売上原価	741,711	60.8	760,622	60.5	782,613	61.4	21,991	2.9
そ の 他	105,318	8.6	121,903	9.7	108,812	8.5	△ 13,091	△ 10.7
計	1,220,700	100.0	1,258,229	100.0	1,275,487	100.0	17,258	1.4

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は 26.8%で、前年度と同じ割合となっている。

修繕費は、前年度に比べ 338 万 1 千円(8.7%)増加している。

ガス売上原価は、前年度に比べ 2,199 万 1 千円(2.9%)増加している。

その他費用は、前年度に比べ 1,309 万 1 千円(10.7%)減少している。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当りの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第6表のようになる。

第6表 職員1人当りの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	H23全国 平均指標	算式
供給戸数(戸)	939	939	931		
販売量(m ³)	1,249,903	1,216,009	1,213,940		
職員1人当たり 営業収益(千円)	94,590	94,044	95,060	88,712	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率(%)	9.2	9.8	9.6		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
職員数(人)	13	13	13		

注(全国平均指標:「平成23年度地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

・1 m³当りのガスの販売原価等について

販売原価は、前年度に比べ1円32銭増加し、78円26銭となっている。

また、販売単価は、前年度より97銭増加し、78円31銭となっている。

これにより、販売利益は、前年度に比べ35銭減少して、5銭となっている。

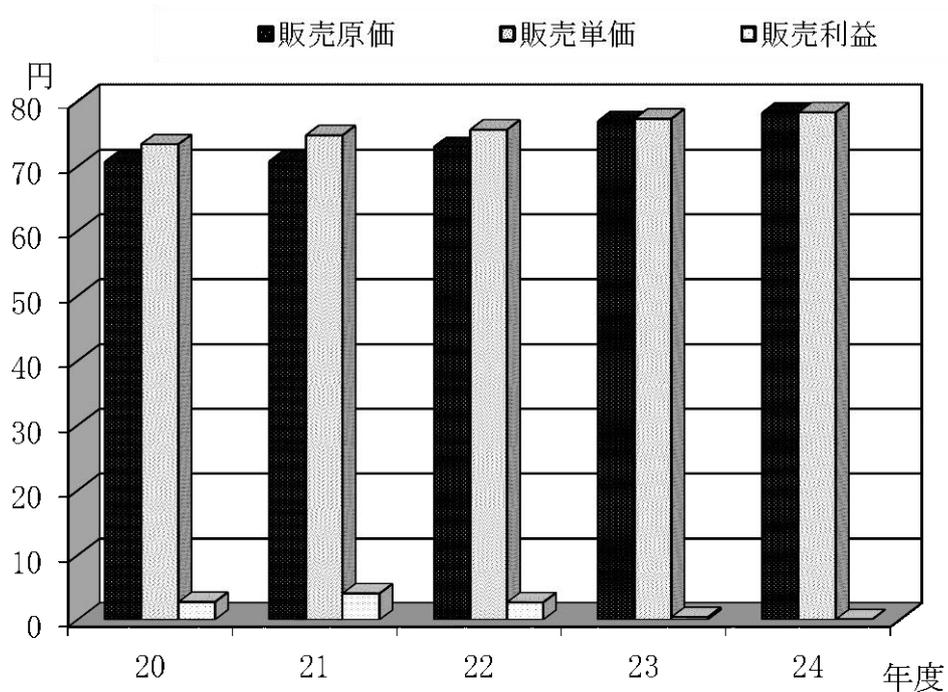
第7表 1 m³当り販売原価及び販売価格の推移

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
販 売 原 価	70	70	70	79	73	02	76	94	78	26
販 売 単 価	73	43	74	82	75	68	77	34	78	31
販 売 利 益	2	73	4	03	2	66	0	40	0	05

$$\text{販売原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間ガス販売量}}$$

$$\text{販売単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$$

第2図 販売原価と販売単価の推移(1 m³当り)



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入 912 万 5 千円が資本的支出 3 億 3,882 万 1 千円に対して不足する額 3 億 2,969 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,863 万 7 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 1,333 万 9 千円、減債積立金 3,155 万 8 千円、建設改良積立金 5,616 万 2 千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 3 億 7,277 万 7 千円に対し、決算額は 3 億 726 万 3 千円(執行率 82.4%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 1,310 万円を差し引いた後の不用額は、5,241 万 4 千円である。

第 8 表 資本的収支の状況

区 分	24年度				23年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	28,942,000	9,124,550	△ 19,817,450	31.5	61,093,185	△ 51,968,635	△ 85.1	
企業債	0	0	0	-	0	0	-	
負担金	28,942,000	9,124,550	△ 19,817,450	31.5	61,093,185	△ 51,968,635	△ 85.1	
資本的支出	404,376,950	338,820,707	52,456,243	83.8	371,071,503	△ 32,250,796	△ 8.7	
建設改良費	372,776,950	307,262,873	52,414,077	82.4	340,437,315	△ 33,174,442	△ 9.7	
企業債償還金	31,600,000	31,557,834	42,166	99.9	30,634,188	923,646	3.0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	375,434,950	329,696,157	45,738,793	-	309,978,318	19,717,839	6.4	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-	46,405,781	△ 46,405,781	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	244,585,950	228,636,972	15,948,978	-	210,312,497	18,324,475	8.7
	当年度分消費税資本的収支調整額	14,553,000	13,338,942	1,214,058	-	13,436,773	△ 97,831	△ 0.7
	減債積立金	31,558,000	31,557,834	166	-	30,634,188	923,646	3.0
	建設改良積立金	84,738,000	56,162,409	28,575,591	-	9,189,079	46,973,330	511.2

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管等の布設替工事及び中央ガス供給所の改修工事である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明		
建設改良費	307,262,873	建設費	298,381,849	
		中圧管布設工事	延長 75.8m	6,150,900
		本支管布設工事	延長 22.5m	469,350
		供給管布設工事	延長 86.7m	5,362,058
		中圧管布設替工事	延長 451.3m	23,625,000
		本支管布設替工事	延長 3,014m	178,236,450
		供給管布設替工事	延長427.9m	22,847,270
		中央ガス供給所管理棟耐震補強及び改修工事等		43,123,500
		上新田町流通整圧室雷サージ防護工事		149,121
		ガスメーター取付		18,418,200
		器具備品費		592,200
		CO測定器		592,200
		土地購入費		289,905
		戸代新田町整圧室土地取得		289,905
事務費		7,998,919		
給料		4,211,208		
手当		2,404,872		
法定福利費		1,382,839		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は59億805万3千円で、前年度に比べ、2,505万1千円(0.4%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高84億3,967万4千円である。年度中に取得した資産は、土地30万5千円、建物4,107万円、構築物14万2千円、導管2億3,341万3千円、ガスメーター1,841万8千円、工具器具及び備品56万4千円である。また、除却した有形固定資産は、導管6,597万6千円、ガスメーター770万6千円である。

減価償却累計額は、38億4,036万3千円、当年度末償却未済高は48億1,954万1千円となっている。

無形固定資産120万円の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資は有価証券が前年度に比べ1億円(20.0%)減少し、当年度末残高は3億9,989万円となっている。

流動資産は、前年度に比べ3,456万3千円(5.5%)増加し、6億6,193万8千円となっている。これは主に、現金預金が6,855万9千円(17.0%)増加し、未収金が2,359万1千円(12.8%)が減少したことによる。

第10表 資産の状況

年度 区分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	4,689,042,159	4,777,955,242	4,819,541,417	41,586,175	0.9
	無形固定資産	29,083,900	27,883,900	26,683,900	△ 1,200,000	△ 4.3
	投 資	399,890,000	499,890,000	399,890,000	△ 100,000,000	△ 20.0
	計	5,118,016,059	5,305,729,142	5,246,115,317	△ 59,613,825	△ 1.1
流動資産	現金預金	487,255,637	402,543,625	471,102,142	68,558,517	17.0
	未 収 金	181,393,452	184,433,466	160,842,531	△ 23,590,935	△ 12.8
	製 品	3,296,788	3,598,957	3,625,406	26,449	0.7
	貯 蔵 品	23,068,370	19,698,950	12,967,450	△ 6,731,500	△ 34.2
	前 払 金	20,700,000	9,600,000	5,900,000	△ 3,700,000	△ 38.5
	その他流動資産	12,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0.0
	計	728,214,247	627,374,998	661,937,529	34,562,531	5.5
合 計	5,846,230,306	5,933,104,140	5,908,052,846	△ 25,051,294	△ 0.4	

(2) 負債

負債の合計は4億825万4千円で、前年度に比べ470万1千円(1.1%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1,500万円(7.0%)増加し、2億2,906万9千円となっている。これは、退職給与引当金が1,500万円増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1,970万1千円(9.9%)減少し、1億7,918万5千円となっている。これは主に、未払金が2,485万5千円(13.5%)減少し、前受金が531万6千円(351.8%)増加したことによる。

第11表 負債の状況

年度 区分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定 負債	退職給与引当金	20,211,064	35,211,064	50,211,064	15,000,000	42.6
	修繕引当金	178,857,661	178,857,661	178,857,661	0	0.0
	計	199,068,725	214,068,725	229,068,725	15,000,000	7.0
流動 負債	未払金	150,954,241	184,612,726	159,758,156	△ 24,854,570	△ 13.5
	前受金	7,190,279	1,511,054	6,827,255	5,316,201	351.8
	預り金	5,104,877	5,262,625	5,100,000	△ 162,625	△ 3.1
	その他流動負債	12,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0.0
	計	175,749,397	198,886,405	179,185,411	△ 19,700,994	△ 9.9
合計		374,818,122	412,955,130	408,254,136	△ 4,700,994	△ 1.1

(3) 資本

資本の合計は54億9,979万9千円で、前年度に比べ2,035万円(0.4%)減少している。

資本金のうち自己資本金は18億9,396万1千円で、前年度に比べ8,772万円(4.9%)増加している。借入資本金は2億5,902万8千円で、前年度に比べ3,155万8千円(10.9%)減少している。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ1,575万1千円(0.6%)減少し、26億9,326万1千円となっている。利益剰余金は、前年度に比べ6,076万2千円(8.5%)減少し、6億5,354万8千円となっている。

第12表 資本の状況

年度 区分		22年度	23年度	24年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本 金	自己資本金	1,766,417,933	1,806,241,200	1,893,961,443	87,720,243	4.9
	借入資本金	321,220,143	290,585,955	259,028,121	△ 31,557,834	△ 10.9
	計	2,087,638,076	2,096,827,155	2,152,989,564	56,162,409	2.7
剰余 金	資本剰余金	2,671,493,764	2,709,011,987	2,693,261,297	△ 15,750,690	△ 0.6
	利益剰余金	712,280,344	714,309,868	653,547,849	△ 60,762,019	△ 8.5
	計	3,383,774,108	3,423,321,855	3,346,809,146	△ 76,512,709	△ 2.2
合計		5,471,412,184	5,520,149,010	5,499,798,710	△ 20,350,300	△ 0.4

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.63ポイント低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.25ポイント低下している。

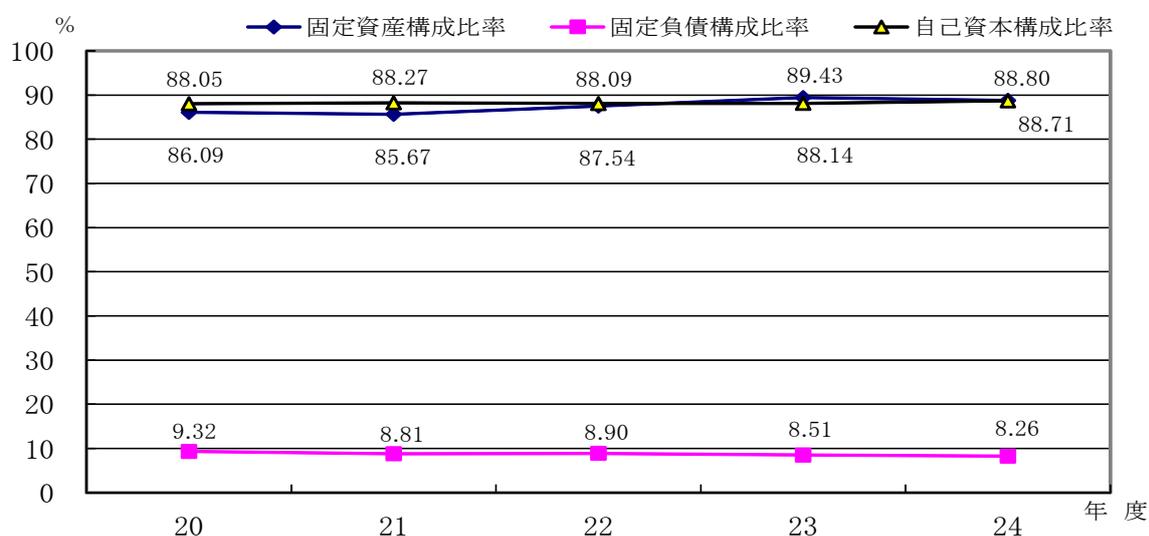
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.57ポイント上昇している。

第13表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定資産構成比率	86.09	85.67	87.54	89.43	88.80	76.9
固定負債構成比率	9.32	8.81	8.90	8.51	8.26	36.8
自己資本構成比率	88.05	88.27	88.09	88.14	88.71	59.2

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされるが、公営企業はその財源を企業債に依存しているため、必然的にこの比率が高い。当年度は、前年度に比べ1.36ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。当年度は、前年度に比べ0.96ポイント低下している。

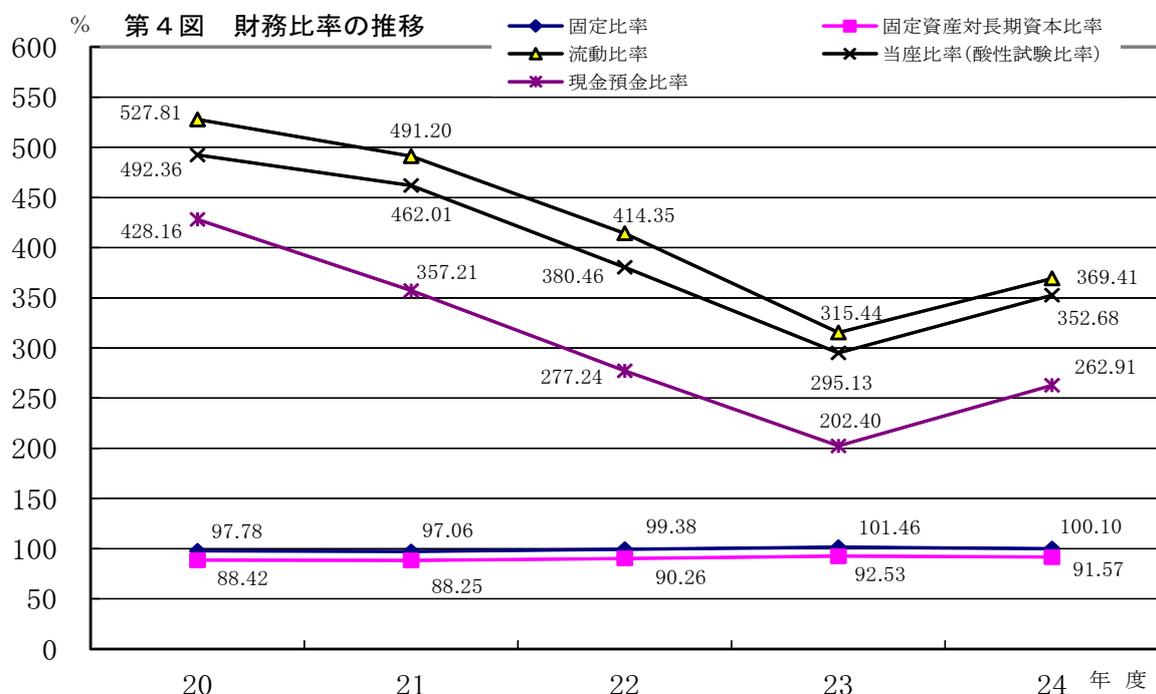
流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率は53.97ポイント、当座比率(酸性試験比率)は57.55ポイント、それぞれ上昇している。

現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ60.51ポイント上昇している。

第14表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定比率	97.78	97.06	99.38	101.46	100.10	129.8
固定資産対長期資本比率	88.42	88.25	90.26	92.53	91.57	80.0
流動比率	527.81	491.20	414.35	315.44	369.41	585.6
当座比率(酸性試験比率)	492.36	462.01	380.46	295.13	352.68	512.9
現金預金比率	428.16	357.21	277.24	202.40	262.91	



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.25ポイント低下し、0.46%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.22ポイント低下し、102.11%となっている。

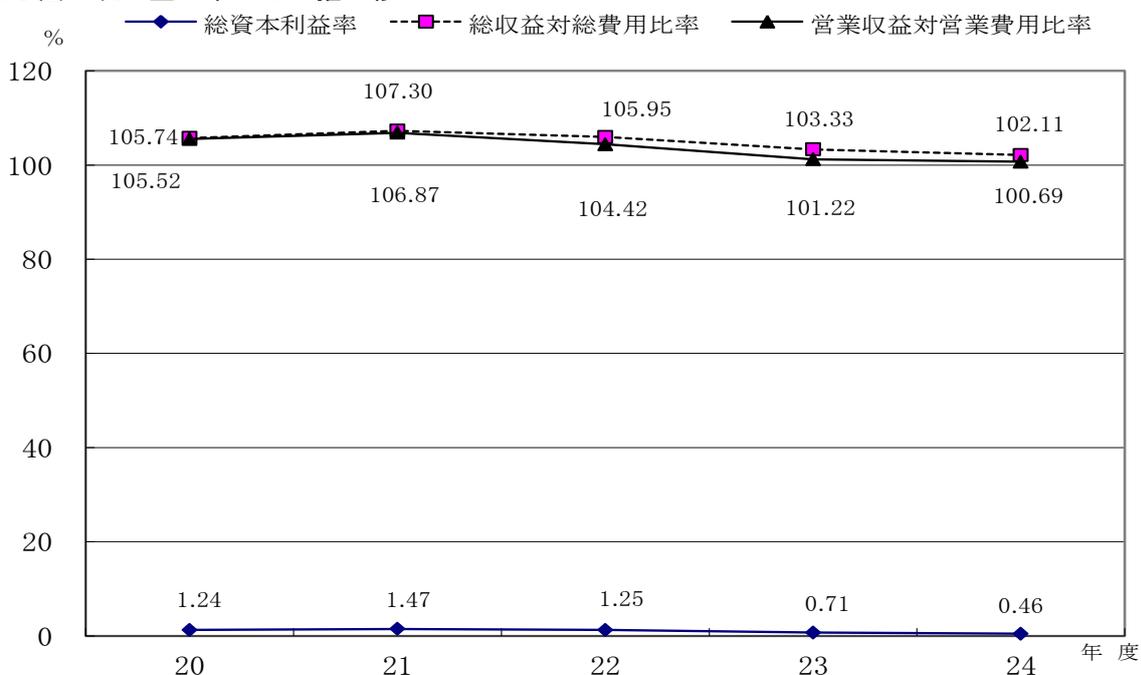
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.53ポイント低下し、100.69%となっている。

第15表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
総資本利益率	1.24	1.47	1.25	0.71	0.46	1.80
総収益対総費用比率	105.74	107.30	105.95	103.33	102.11	105.4
営業収益対営業費用比率	105.52	106.87	104.42	101.22	100.69	106.7

第5図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ 101 戸(0.8%)減少し、普及率は 2.1^{ポイント}低下して 85.7%となっている。年間販売量は、前年度に比べ 2 万 6,900 m³(0.2%)減少している。

一般用では、供給戸数が 101 戸減少し、販売量は前年度に比べ 3 万 1,040 m³(0.3%)減少している。工業用の供給戸数は前年度と同じであったが、販売量は前年度に比べ 4,140 m³(0.1%)増加し、販売量全体に占める割合は 39.2%となっている。

(2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管等の布設替工事に 2 億 2,470 万 9 千円、宅地開発等に伴う布設工事に 1,198 万 2 千円、供給施設の耐震補強改修工事、ガスメーター取付及び器具備品費等に 6,257 万 3 千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備拡充に積極的に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩調査、需要家の消費機器検査及び供給所の計装設備の保守点検を実施している。

(3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、ガス販売量が減少したものの、前年度に比べ 1,322 万円(1.1%)の増収となっている。これは、輸入 LNG 価格が上昇したことに伴い、ガス販売料金単価に反映させる原料費調整制度における販売原料費調整額の当年度平均単価が、前年度平均単価より上昇したことが主な要因である。

一方、営業費用は売上原価の増などにより、前年度に比べ 1,944 万 8 千円(1.6%)増加している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は 100.69%と、前年度に比べ 0.53^{ポイント}低下している。総収益対総費用比率は 102.11%で、前年度に比べ 1.22^{ポイント}低下している。なお、自己資本構成比率については 88.71%と良好な水準にあり、経営は安定している。

審査意見

自己資本構成比率をはじめとする各種構成比率は、引き続き経営の安定性や柔軟性を示しているが、収益率における各種指標は近年の収益環境の厳しさを反映している。

営業収益は、主に販売原料費調整額が上昇したことにより、前年度に比べ増収となっている。しかし、販売原料費調整額の設定には上限が定められており、当年度は年間を通してこの上限での調整にとどまり、ガス販売料金単価の上昇が抑えられた。一方、ガス購入単価についても、原料費調整制度により購入原料費調整額が設定されているが、こちらには上限が定められておらず、輸入 LNG 価格の上昇に伴いさらに上昇傾向にあったため、営業費用の増加につながった。これにより、1 m³あたりの販売利益は平成 22 年度 2 円 66 銭であったものが、平成 23 年度 40 銭、平成 24 年度にいたっては 5 銭と年々減少しており、公営企業としての適正な利益確保が望まれる。

今後も、変動する情勢に柔軟に対応しながら、経費節減をはじめとした事業の合理化を推進することで、健全な経営基盤を維持・強化し、安全かつ安心なガスの供給に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

項 目	単位	24年度	23年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (22年度基準)		備 考	
					24年度(%)	23年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,128	13,896	101.7	102.6	100.9	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,101	12,202	99.2	99.1	99.9	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	12,070	12,171	99.2	99.1	99.9	
	工業用	戸	31	31	100.0	106.9	106.9	
普及率	%	85.7	87.8	97.6	96.6	99.0	現在需要家数／供給区域内世帯数	
ガス購入量	m3	16,280,508	16,442,565	99.0	96.4	97.4		
内訳	一般用	m3	10,089,092	10,255,289	98.4	97.1	98.7	
	工業用	m3	6,191,416	6,187,276	100.1	95.4	95.3	
ガス販売量	m3	15,781,218	15,808,118	99.8	97.1	97.3		
内訳	一般用	m3	9,589,802	9,620,842	99.7	98.3	98.6	
	工業用	m3	6,191,416	6,187,276	100.1	95.4	95.3	
勘定外	一般用	m3	497,331	632,530	78.6	78.4	99.7	
	工業用	m3	0	0	-	-	-	
自家消費量	m3	1,065	1,422	74.9	59.5	79.4		
有収率	一般用	%	95.05	93.81	101.3	101.2	99.9	ガス販売量／ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	ガス販売量／ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m3	794.5	790.5	100.5	99.2	98.7	ガス販売量／現在需要家数
	工業用	m3	199,723.1	199,589.5	100.1	89.3	89.2	ガス販売量／現在需要家数
1m3当たり	費用	円	80.82	79.59	101.5	107.6	105.9	総費用／ガス販売量
	収益	円	82.53	82.24	100.4	103.7	103.3	総収益／ガス販売量
	販売原価	円	78.26	76.94	101.7	107.2	105.4	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失)／ガス販売量
	販売単価	円	78.31	77.34	101.3	103.5	102.2	ガス売上／ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	100.0	100.0	100.0		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

ガス事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
営 業 収 益	円 1,299,000,000	円 1,297,506,752	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,304,413,620	円 1,231,743,994	円 21,600,000	%	%	%	%
営 業 雑 益	114,638,000	60,515,924	4.4	4.9	52.8	58.9	そ の 他 営 業 費 用	72,230,000	42,137,093	0	3.3	3.5	58.3	59.5
営 業 外 収 益	11,170,000	8,691,227	0.6	0.7	77.8	146.9	営 業 外 費 用	23,130,000	12,341,376	0	1.0	0.9	53.4	49.0
特 別 利 益	0	0	0.0	0.2	-	-	特 別 損 失	480,000	357,490	0	0.0	0.0	74.5	67.2
							予 備 費	4,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,424,808,000	1,366,713,903	100.0	100.0	95.9	96.5	合 計	1,404,253,620	1,286,579,953	21,600,000	100.0	100.0	91.6	92.4

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
企 業 債	0	0	0.0	0.0	-	0.0	建 設 改 良 費	372,776,950	307,262,873	13,100,000	%	%	%	%
負 担 金	28,942,000	9,124,550	100.0	100.0	31.5	65.5	企 業 債 還 債 金	31,600,000	31,557,834	0	9.3	8.3	99.9	99.8
合 計	28,942,000	9,124,550	100.0	100.0	31.5	49.5	合 計	404,376,950	338,820,707	13,100,000	100.0	100.0	83.8	78.2

第3 損益計算書構成並びに趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
1営業費用	1,227,306,525	1,207,858,086	96.2	96.0	104.2	102.6	1営業収益	1,235,785,396	1,222,565,744	94.9	94.0	100.5	99.4
売上原価	782,612,982	760,621,710	61.4	60.5	105.5	102.5	製品売上	1,235,785,396	1,222,565,744	94.9	94.0	100.5	99.4
(年度当初たな卸高)	3,598,957	3,296,788			108.9	99.7	2営業雑益	57,967,373	65,225,175	4.5	5.0	99.5	111.9
(当年度製品仕入高)	782,693,792	760,994,633			105.5	102.6	受注工事収益	43,251,694	44,056,065	3.3	3.4	137.5	140.1
(当年度製品自家使用高)	54,361	70,754			64.8	84.3	器具販売収益	253,012	300,173	0.0	0.0	53.9	63.9
(年度末たな卸高)	3,625,406	3,598,957			110.0	109.2	その他営業雑収益	14,462,667	20,868,937	1.1	1.6	54.9	79.2
供給販売及び一般管理費	444,693,543	447,236,376	34.9	35.5	102.0	102.6	3営業外収益	8,692,675	10,019,904	0.7	0.8	172.2	198.5
2その他営業費用	40,130,762	41,706,741	3.1	3.3	117.6	122.2	受取利息	2,458,758	1,886,935	0.2	0.1	129.6	99.5
受注工事原価	39,891,162	41,421,541	3.1	3.3	118.4	123.0	雑収益	5,333,917	7,125,969	0.4	0.5	226.1	302.0
器具販売原価	239,600	285,200	0.0	0.0	53.8	64.1	補助金	900,000	1,007,000	0.1	0.1	113.8	127.3
3営業外費用	7,692,443	8,388,796	0.6	0.7	86.5	94.3	4特別利益	0	2,271,000	0.0	0.2	皆減	757.0
支払利息	7,447,248	8,358,318	0.6	0.7	85.6	96.1	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
雑支出	245,195	30,478	0.0	0.0	126.2	15.7	過年度収益修正益	0	2,271,000	0.0	0.2	-	皆増
4特別損失	357,490	275,409	0.0	0.0	297.8	229.4							
過年度損益修正損	357,490	275,409	0.0	0.0	297.8	229.4							
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,275,487,220	1,258,229,032	100.0	100.0	104.5	103.1	小 計	1,302,445,444	1,300,081,823	100.0	100.0	100.7	100.5
当年度純利益	26,958,224	41,852,791			37.1	57.7							
合 計	1,302,445,444	1,300,081,823			100.7	100.5	合 計	1,302,445,444	1,300,081,823				

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1営業費用	118,075,821	119,328,839	100.0	100.0	98.9	1,109,230,704	1,088,529,247	95.8	95.6	101.9	1,227,306,525	1,207,858,086	101.6
売上原価	0	0	0.0	0.0	—	782,612,982	760,621,710	67.6	66.8	102.9	782,612,982	760,621,710	102.9
供給販売及び 一般管理費	118,075,821	119,328,839	100.0	100.0	98.9	326,617,722	327,907,537	28.2	28.8	99.6	444,693,543	447,236,376	99.4
2その他営業費用	0	0	0.0	0.0	—	40,130,762	41,706,741	3.5	3.7	96.2	40,130,762	41,706,741	96.2
3営業外費用	0	0	0.0	0.0	—	7,692,443	8,388,796	0.7	0.7	91.7	7,692,443	8,388,796	91.7
4特別損失	0	0	0.0	0.0	—	357,490	275,409	0.0	0.0	129.8	357,490	275,409	129.8
合 計	118,075,821	119,328,839	100.0	100.0	98.9	1,157,411,399	1,138,900,193	100.0	100.0	101.6	1,275,487,220	1,258,229,032	101.4

第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	118,075,821	119,328,839	9.3	9.5	98.9
(1)直接人件費	81,628,194	82,858,757	6.4	6.6	98.5
給料	53,276,761	53,599,222	4.2	4.3	99.4
手当	28,351,433	29,259,535	2.2	2.3	96.9
(2)間接人件費	36,447,627	36,470,082	2.9	2.9	99.9
退職給与金	15,000,000	15,000,000	1.2	1.2	100.0
法定福利費	18,216,517	18,512,392	1.4	1.5	98.4
賃金	3,231,110	2,957,690	0.3	0.2	109.2
2 物件費その他の経費	1,157,411,399	1,138,900,193	90.7	90.5	101.6
ガス売上原価	782,612,982	760,621,710	61.4	60.5	102.9
旅費	402,436	216,471	0.0	0.0	185.9
厚生福利費	104,301	144,180	0.0	0.0	72.3
修繕費	42,422,628	39,042,381	3.3	3.1	108.7
電力水道料	1,879,582	1,856,342	0.1	0.1	101.3
使用ガス費	54,361	70,754	0.0	0.0	76.8
消耗工具器具備品費	321,100	294,200	0.0	0.0	109.1
消耗品費	4,552,286	5,501,338	0.4	0.4	82.7
通信費	2,294,293	2,219,847	0.2	0.2	103.4

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度	
	円	円	%	%	%
運搬費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	454,493	481,156	0.0	0.0	94.5
賃借料	9,264,147	8,591,832	0.7	0.7	107.8
委託作業費	30,792,688	31,025,257	2.4	2.5	99.3
租税課金	42,900	45,400	0.0	0.0	94.5
教育費	61,500	952	0.0	0.0	6,460.1
需要開発費	331,439	302,163	0.0	0.0	109.7
たな卸減耗費	0	14,049,920	0.0	1.1	0.0
固定資産除却費	14,092,567	4,132,944	1.1	0.3	341.0
雑費	3,430,566	10,957,329	0.3	0.9	31.3
減価償却費	216,116,435	208,975,071	16.9	16.6	103.4
受注工事原価	39,891,162	41,421,541	3.1	3.3	96.3
器具販売原価	239,600	285,200	0.0	0.0	84.0
企業債利息	7,447,248	8,358,318	0.6	0.7	89.1
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	245,195	30,478	0.0	0.0	804.5
過年度損益修正損	357,490	275,409	0.0	0.0	129.8
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,275,487,220	1,258,229,032	100.0	100.0	101.4

第 6 貸借対照表構成並びに趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
固定資産	5,246,115,317	5,305,729,142	88.8	89.4	102.5	103.7	固定負債	229,068,725	214,068,725	3.9	3.6	115.1	107.5
有形固定資産	4,819,541,417	4,777,955,242	81.6	80.5	102.8	101.9	引当金	229,068,725	214,068,725	3.9	3.6	115.1	107.5
無形固定資産	26,683,900	27,883,900	0.5	0.5	91.7	95.9	流動負債	179,185,411	198,886,405	3.0	3.4	102.0	113.2
投資	399,890,000	499,890,000	6.8	8.4	100.0	125.0	未払金	159,758,156	184,612,726	2.7	3.1	105.8	122.3
流動資産	661,937,529	627,374,998	11.2	10.6	90.9	86.2	前受金	6,827,255	1,511,054	0.1	0.0	95.0	21.0
現金預金	471,102,142	402,543,625	8.0	6.8	96.7	82.6	預り金	5,100,000	5,262,625	0.1	0.1	99.9	103.1
未収金	160,842,531	184,433,466	2.7	3.1	88.7	101.7	その他流動負債	7,500,000	7,500,000	0.1	0.1	60.0	60.0
製品	3,625,406	3,598,957	0.1	0.1	110.0	109.2	負債合計	408,254,136	412,955,130	6.9	7.0	108.9	110.2
貯蔵品	12,967,450	19,698,950	0.2	0.3	56.2	85.4	資本金	2,152,989,564	2,096,827,155	36.4	35.3	103.1	100.4
前払金	5,900,000	9,600,000	0.1	0.2	28.5	46.4	自己資本金	1,893,961,443	1,806,241,200	32.1	30.4	107.2	102.3
その他流動資産	7,500,000	7,500,000	0.1	0.1	60.0	60.0	借入資本金	259,028,121	290,585,955	4.4	4.9	80.6	90.5
							剰余金	3,346,809,146	3,423,321,855	56.6	57.7	98.9	101.2
							資本剰余金	2,693,261,297	2,709,011,987	45.6	45.7	100.8	101.4
							利益剰余金	653,547,849	714,309,868	11.1	12.0	91.8	100.3
							資本合計	5,499,798,710	5,520,149,010	93.1	93.0	100.5	100.9
資産合計	5,908,052,846	5,933,104,140	100.0	100.0	101.1	101.5	負債資本合計	5,908,052,846	5,933,104,140	100.0	100.0	101.1	101.5

第 7 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.80	89.43	87.54	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	11.20	10.57	12.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	8.26	8.51	8.90	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.03	3.35	3.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	88.71	88.14	88.09	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本(自己資本金 + 剰余金)がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	100.10	101.46	99.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	91.57	92.53	90.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	12.62	11.82	14.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	369.41	315.44	414.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	352.68	295.13	380.46	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	262.91	202.40	277.24	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	12.73	13.45	13.51	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	9.31	9.65	10.10	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	3.42	3.80	3.41	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

第 7 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	0.46	0.71	1.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	0.51	0.81	1.42	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	2.07	3.22	5.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	0.69	1.20	4.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	102.11	103.33	105.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	100.69	101.22	104.42	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益率	9.55	9.76	9.22	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$	総資本に対する営業収益の割合で、総資本の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.24	0.24	0.24	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能力を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	12.98	12.21	10.83	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.60	0.68	0.71	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	3.16	3.19	3.13	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 販売原価及び販売価格算出図表

ガス事業

ガス送出量 16,280,508m3

ガス販売量 15,781,218m3

		ガス売上原価		782,612,982円	782,612,982円		1,227,306,525円	1,234,998,968円	販売利益	786,428円	
		供給販売及び一般管理費		214,484,541円	1,227,306,525円				1,234,998,968円	ガス売上 1,235,785,396円	
		減価償却費		216,116,435円							
		資産減耗費		14,092,567円							
		ガス売上原価		782,612,982円	782,612,982円						
平成24年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	販売原価	販売単価	販売利益				
		1 m 3 当たり単価	48.07円	75.39円	75.86円	78.26円	78.31円	0.05円			
	内訳	人件費	—	7.25円	7.25円	7.48円	—	—			
		物件費その他の経費	—	68.14円	68.61円	70.78円	—	—			
平成23年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	販売原価	販売単価	販売利益				
		1 m 3 当たり単価	46.26円	73.46円	73.97円	76.94円	77.34円	0.40円			
	内訳	人件費	—	7.26円	7.26円	7.55円	—	—			
		物件費その他の経費	—	66.20円	66.71円	69.39円	—	—			
		ガス売上原価		760,621,710円	760,621,710円		1,207,858,086円	1,216,246,882円	ガス売上 1,222,565,744円		
		供給販売及び一般管理費		220,078,441円							
		減価償却費		208,975,071円							
		資産減耗費		18,182,864円							
		ガス送出量		16,442,565m3	支払利息 その他 雑支出		8,388,796円	販売利益		6,318,862円	
		ガス販売量		15,808,118m3							

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成 24 年度における病院の入院患者数は、延べ 26,387 人で、前年度に比べ 2,066 人(7.3%)減少している。1 日当たりの平均入院患者数は 72.3 人で、病床利用率は 76.9%となっている。

外来患者数は、延べ 38,124 人で、前年度に比べ 81 人(0.2%)減少している。年間外来診療日数は 245 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 155.6 人となっている。

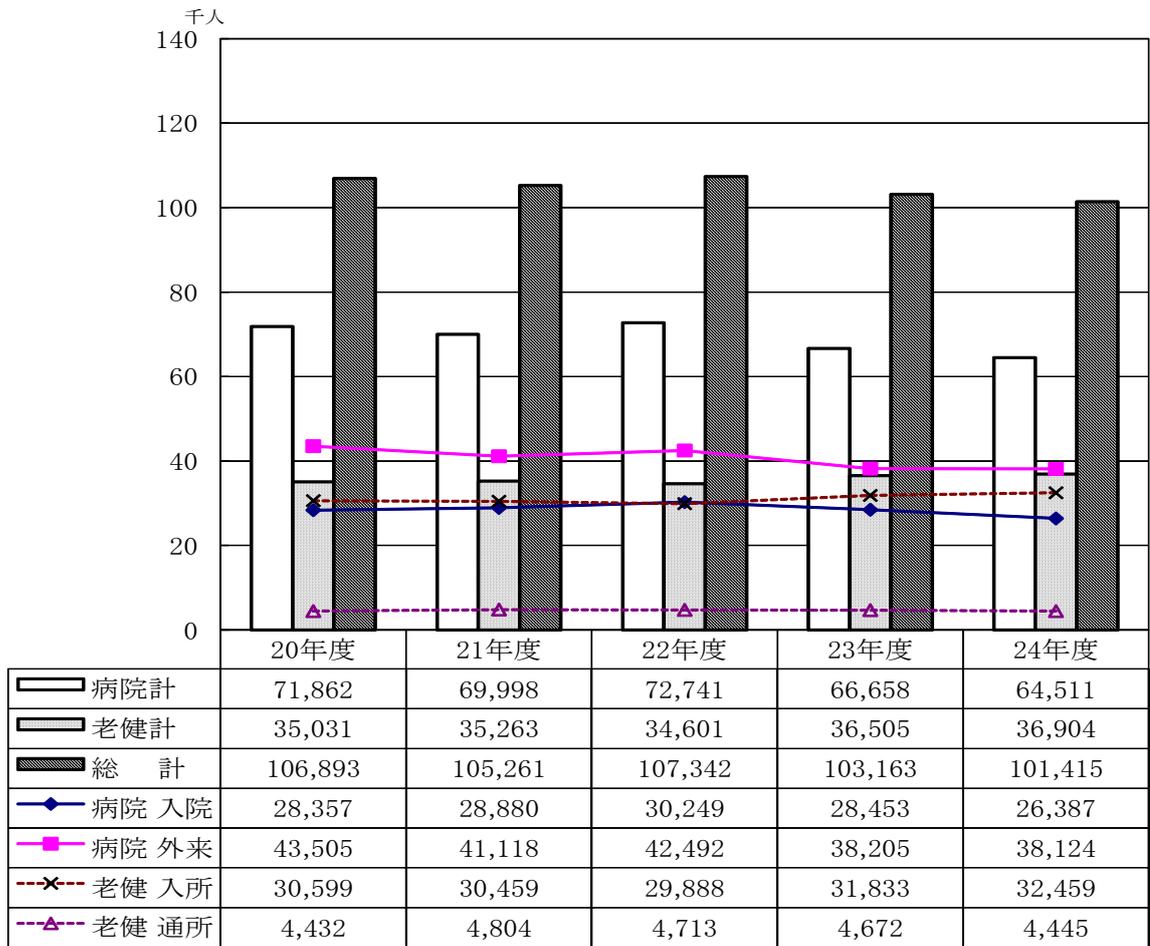
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 32,459 人で、前年度に比べ 626 人(2.0%)増加している。1 日当たりの平均入所者数は、88.9 人となっている。通所者数は延べ 4,445 人で、前年度に比べ 227 人(4.9%)減少している。年間通所日数は 360 日で、1 日当たりの平均通所者数は 12.3 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 912 件で、前年度に比べ 108 件(13.4%)増加している。

職員数 122 人の施設別の内訳は、病院 78 人、介護老人保健施設 44 人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分		単位	22年度	23年度	24年度	比較増減	備 考		
病 院	病 床 数		床	94	94	94	0	年度末現在	
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数		人	72,741	66,658	64,511	△ 2,147	
		内 訳	入 院	人	30,249	28,453	26,387	△ 2,066	
			外 来	人	42,492	38,205	38,124	△ 81	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	82.9	77.7	72.3	△ 5.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	173.4	155.3	155.6	0.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率		%	88.2	82.7	76.9	△ 5.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率		%	140.5	134.3	144.5	10.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員		人	89	89	89	0	
		延 入 所 者 数		人	29,888	31,833	32,459	626	
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	81.9	87.0	88.9	1.9	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員		人	15	15	15	0	
		延 通 所 者 数		人	4,713	4,672	4,445	△ 227	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	13.1	12.9	12.3	△ 0.6	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
延居宅介護支援件数		件	784	804	912	108			
職 員 数		人	121	120	122	2	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

事業収益21億9,502万6千円に対し、事業費用は22億4,778万9千円であり、事業損益は5,276万3千円の損失となっている。損失額は、前年度に比べ2,807万5千円(113.7%)増加している。

第2表 経営収支の状況(全体)

区分	事業収益(A)		事業費用(B)		事業損益(A)-(B)		収支比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
	円	%	円	%	円	%	%
20年度	2,133,698,543	104.6	2,252,741,417	103.0	△ 119,042,874	81.2	94.7
21年度	2,203,321,701	103.3	2,248,314,226	99.8	△ 44,992,525	37.8	98.0
22年度	2,235,270,947	101.5	2,338,429,820	104.0	△ 103,158,873	229.3	95.6
23年度	2,226,878,138	99.6	2,251,565,650	96.3	△ 24,687,512	23.9	98.9
24年度	2,195,025,763	98.6	2,247,788,764	99.8	△ 52,763,001	213.7	97.7

第3表 病院事業の収支の状況

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	円	円	円	円	円
事業収益 (A)	1,710,089,979	1,762,952,136	1,799,175,713	1,757,898,404	1,718,728,350
事業費用 (B)	1,790,630,535	1,765,772,138	1,862,991,480	1,768,327,057	1,745,572,833
収支差引(A)－(B)	△ 80,540,556	△ 2,820,002	△ 63,815,767	△ 10,428,653	△ 26,844,483
収支比率 (A)/(B)	95.5	99.8	96.6	99.4	98.5

第4表 介護老人保健施設(ケアプラザ見附)事業の収支の状況

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	円	円	円	円	円
事業収益 (A)	423,608,564	440,369,565	436,095,234	468,979,734	476,297,413
事業費用 (B)	462,110,882	482,542,088	475,438,340	483,238,593	502,215,931
収支差引(A)－(B)	△ 38,502,318	△ 42,172,523	△ 39,343,106	△ 14,258,859	△ 25,918,518
収支比率 (A)/(B)	91.7	91.3	91.7	97.0	94.8

(2) 医業収支

医業収益19億7,189万6千円に対し、医業費用は21億6,831万9千円であり、医業損益は1億9,642万3千円の損失となっている。損失額は、前年度に比べ1,906万円4千円(10.7%)増加している。

第5表 医業収支の状況

区 分	医業収益(A)		医業費用(B)		医業損益(A)－(B)		収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
	円	%	円	%	円	%	%
20年度	1,882,979,878	103.7	2,107,093,467	103.2	△ 224,113,589	99.6	89.4
21年度	1,969,267,432	104.6	2,122,050,957	100.7	△ 152,783,525	68.2	92.8
22年度	2,012,872,497	102.2	2,258,791,181	106.4	△ 245,918,684	161.0	89.1
23年度	1,997,421,982	99.2	2,174,780,520	96.3	△ 177,358,538	72.1	91.8
24年度	1,971,895,989	98.7	2,168,318,875	99.7	△ 196,422,886	110.7	90.9

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
病 院	入 院	825,587,905	871,089,095	911,705,093	872,401,405	841,840,265
	外 来	606,575,891	622,598,725	639,522,482	630,665,154	632,779,033
	計	1,432,163,796	1,493,687,820	1,551,227,575	1,503,066,559	1,474,619,298
介護老人 保健施設	入 所	360,529,882	372,370,818	367,374,791	397,776,855	404,223,841
	通 所	45,572,183	50,910,761	50,105,671	50,833,009	48,630,321
	計	406,102,065	423,281,579	417,480,462	448,609,864	452,854,162

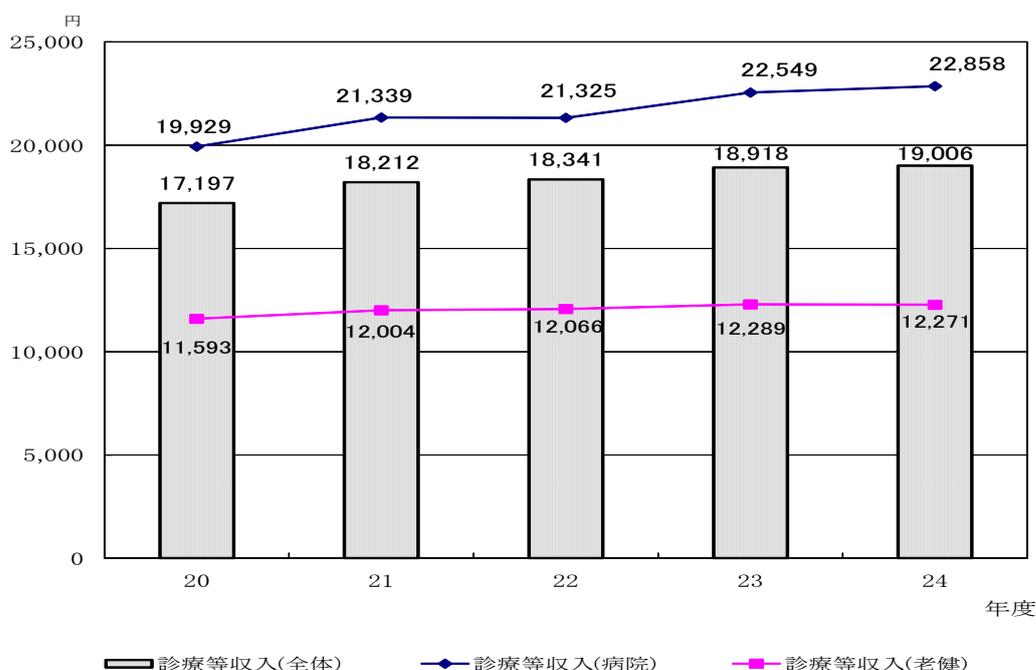
患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	28,357	28,880	30,249	28,453	26,387		
		外来	43,505	41,118	42,492	38,205	38,124		
		計	71,862	69,998	72,741	66,658	64,511		
	介護老人 保健施設	入所	30,599	30,459	29,888	31,833	32,459		
		通所	4,432	4,804	4,713	4,672	4,445		
		計	35,031	35,263	34,601	36,505	36,904		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	29,114	30,162	30,140	30,661	31,904	29,040	21,718
		外来	13,943	15,142	15,050	16,507	16,598	8,779	8,100
		計	19,929	21,339	21,325	22,549	22,858	15,834	12,636
	介護老人 保健施設	入所	11,782	12,225	12,292	12,496	12,453		
		通所	10,283	10,598	10,631	10,880	10,940		
		計	11,593	12,004	12,066	12,289	12,271		

注（一般病院 100 床以上 200 未満、50 床以上 100 床未満の数値：「平成 23 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

第2図 患者1人1日当たりの診療等収入の推移



(3) 事業収益

事業収益は21億9,502万6千円で、前年度に比べ3,185万2千円(1.4%)減少している。

医業収益は19億7,189万6千円で、前年度に比べ2,552万6千円(1.3%)減少している。これは、入院収益が3,056万1千円(3.5%)減少し、外来収益が211万4千円(0.3%)、その他医業収益が292万1千円(0.6%)それぞれ増加したことによる。

医業外収益は2億2,313万円で、前年度に比べ632万6千円(2.8%)減少している。

第8表 事業収益の状況

区 分		年 度			比 較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
医業収益	入院収益	911,705,093	872,401,405	841,840,265	△ 30,561,140	△ 3.5
	外来収益	639,522,482	630,665,154	632,779,033	2,113,879	0.3
	その他医業収益	461,644,922	494,355,423	497,276,691	2,921,268	0.6
	計	2,012,872,497	1,997,421,982	1,971,895,989	△ 25,525,993	△ 1.3
医業外収益	受取利息及び配当金	4,828,000	5,103,945	2,234,801	△ 2,869,144	△ 56.2
	補助金	0	995,000	0	△ 995,000	皆減
	負担金交付金	204,640,000	211,900,000	207,900,000	△ 4,000,000	△ 1.9
	患者外給食収益	659,400	558,600	566,632	8,032	1.4
	その他医業外収益	12,271,050	10,898,611	12,428,341	1,529,730	14.0
	計	222,398,450	229,456,156	223,129,774	△ 6,326,382	△ 2.8
合 計		2,235,270,947	2,226,878,138	2,195,025,763	△ 31,852,375	△ 1.4

(4) 事業費用

事業費用は22億4,778万9千円で、前年度に比べ377万7千円(0.2%)減少している。

医業費用は21億6,831万9千円で、前年度に比べ646万2千円(0.3%)減少している。これは、給与費が4,119万円(3.5%)増加し、材料費が1,640万2千円(2.9%)、経費が347万6千円(1.2%)、減価償却費が2,659万円(21.0%)、研究研修費が118万3千円(14.7%)それぞれ減少したことによる。

医業外費用は7,942万5千円で、前年度に比べ264万円(3.4%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が230万円(7.0%)減少し、雑損失が493万9千円(11.3%)増加したことによる。

第9表 事業費用の状況

区 分		年 度			比 較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
医 業 費 用	給 与 費	1,213,543,836	1,170,418,330	1,211,608,829	41,190,499	3.5
	材 料 費	598,287,840	571,528,451	555,126,342	△ 16,402,109	△ 2.9
	経 費	304,217,353	298,076,527	294,600,291	△ 3,476,236	△ 1.2
	減 価 償 却 費	135,703,706	126,682,400	100,092,060	△ 26,590,340	△ 21.0
	研 究 研 修 費	7,038,446	8,074,812	6,891,353	△ 1,183,459	△ 14.7
	計	2,258,791,181	2,174,780,520	2,168,318,875	△ 6,461,645	△ 0.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,948,797	32,767,394	30,467,271	△ 2,300,123	△ 7.0
	患 者 外 給 食 材 料 費	443,313	404,622	405,514	892	0.2
	雑 損 失	44,246,529	43,613,114	48,552,104	4,938,990	11.3
	計	79,638,639	76,785,130	79,424,889	2,639,759	3.4
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	45,000	45,000	皆増
	計	0	0	45,000	45,000	皆増
合 計		2,338,429,820	2,251,565,650	2,247,788,764	△ 3,776,886	△ 0.2

(5) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第10表のとおりである。

資本的収入 5,410 万円が資本的支出 2 億 3,146 万 7 千円に対して不足する 1 億 7,736 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,127 万 3 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 609 万 4 千円により補てんされている。また、建設改良費については、予算額 2 億 1,186 万 7 千円に対し決算額は1億 2,798 万 3 千円で、執行率は 60.4%となっている。

第 10 表 資本的収支の状況

区 分	24年度				23年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	円 54,100,000	円 54,100,000	円 0	% 100.0	円 52,438,461	円 1,661,539	% 3.2
企 業 債	0	0	0	-	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-	0	0	-
負 担 金	54,100,000	54,100,000	0	100.0	52,438,461	1,661,539	3.2
資 本 的 支 出	315,400,000	231,467,302	83,932,698	73.4	122,054,358	109,412,944	89.6
建 設 改 良 費	211,867,000	127,983,305	83,883,695	60.4	20,112,379	107,870,926	536.3
企 業 債 償 還 金	103,533,000	103,483,997	49,003	99.9	101,941,979	1,542,018	1.5
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額	261,300,000	177,367,302	83,932,698	-	69,615,897	107,751,405	154.8
補てん財源 過年度分損益勘定 留保資金	251,220,000	171,272,859	79,947,141	-	68,658,165	102,614,694	149.5
補てん財源 当年度分消費税 資本的収支調整額	10,080,000	6,094,443	3,985,557	-	957,732	5,136,711	536.3

建設改良費の内訳は次のとおりである。

第11表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
建設改良費	円 127,983,305	建設工事 円 3,748,500
		内訳 浴室工事 3,748,500
		設備等 124,234,805
		内訳 筋弛緩モニタリング装置 378,000
		外来用ストレッチャー 315,903
		公営企業会計システム 2,275,392
		印刷機(リソグラフ) 383,250
		眼圧計 840,000
		ベッド 288,540
		血液ガス分析装置 2,047,500
		上部消化管ビデオスコープ 1,974,000
		患者手術体位(腹臥位)固定セット 219,975
		除雪機 383,000
		電動ベット(10台) 2,899,995
L3スイッチ予備機増設 248,850		
イメージングプレート 984,900		
MRI装置 110,995,500		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は33億3,868万3千円で、前年度に比べ2,675万7千円(0.8%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、49億4,321万8千円である。当年度中に増加した資産は、建物357万円、器械備品1億1,831万9千円である。当年度中に減少した資産は、器械備品8,366万8千円である。これにより年度末現在高は、49億8,143万9千円となっている。

減価償却累計額は、27億8,559万4千円、当年度末償却未済高は21億9,584万5千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,356万3千円で、当年度減価償却費を43万6千円計上したことにより、当年度末現在高は1,312万6千円となっている。

投資は、年度末現在高は3億円となっている。これは、1億9,882万4千円の有価証券を売却し、新たに2億円の有価証券を購入したためである。

流動資産は、8億2,971万2千円で、前年度に比べ4,192万円(4.8%)減少している。これは主に、未収金の減少によるものである。

第12表 資産の状況

区 分 \ 年 度		22年度	23年度	24年度	比 較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,289,397,446	2,181,421,656	2,195,844,541	14,422,885	0.7
	無 形 固 定 資 産	14,058,992	13,562,601	13,126,197	△ 436,404	△ 3.2
	投 資	398,236,000	298,824,000	300,000,000	1,176,000	0.4
	計	2,701,692,438	2,493,808,257	2,508,970,738	15,162,481	0.6
流 動 資 産	現 金 預 金	73,835,528	245,680,834	244,251,741	△ 1,429,093	△ 0.6
	未 収 金	572,793,597	589,994,342	550,487,470	△ 39,506,872	△ 6.7
	貯 蔵 品	30,354,557	25,944,638	24,972,932	△ 971,706	△ 3.7
	前 払 金	0	12,000	0	△ 12,000	皆減
	その他流動資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
	計	686,983,682	871,631,814	829,712,143	△ 41,919,671	△ 4.8
合 計	3,388,676,120	3,365,440,071	3,338,682,881	△ 26,757,190	△ 0.8	

(2) 負債

負債の合計は2億8,066万5千円で、前年度に比べ8,320万円(42.1%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ1,921万2千円(41.5%)減少し、2,708万4千円となっている。これは、退職給与引当金、修繕引当金がそれぞれ減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1億241万2千円(67.7%)増加し、2億5,358万円となっている。これは未払金、預り金がそれぞれ増加したことによる。

第13表 負債の状況

区 分		年 度			比 較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
固定負債	退職給与引当金	10,202,015	10,928,660	5,716,441	△ 5,212,219	△ 47.7
	修繕引当金	35,929,543	35,368,044	21,368,044	△ 14,000,000	△ 39.6
	計	46,131,558	46,296,704	27,084,485	△ 19,212,219	△ 41.5
流動負債	未払金	89,433,745	141,168,008	241,682,288	100,514,280	71.2
	預り金	0	0	1,898,068	1,898,068	皆増
	その他流動負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
	計	99,433,745	151,168,008	253,580,356	102,412,348	67.7
合 計		145,565,303	197,464,712	280,664,841	83,200,129	42.1

(3) 資本

資本の合計は30億5,801万8千円で、前年度に比べ1億995万7千円(3.5%)減少している。

自己資本金は変動していない。借入資本金は、企業債元金償還金1億348万4千円を償還したことにより、10億8,483万4千円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ4,629万円(3.1%)増加し、15億2,795万9千円となっている。また、利益剰余金は、当年度未処理欠損金8億702万円となっている。

第14表 資本の状況

区 分		年 度			比 較	
		22年度	23年度	24年度	増減額	増減率
資本金	自己資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	借入資本金	1,290,259,655	1,188,317,676	1,084,833,679	△ 103,483,997	△ 8.7
	計	2,542,504,618	2,440,562,639	2,337,078,642	△ 103,483,997	△ 4.2
剰余金	資本剰余金	1,430,175,725	1,481,669,758	1,527,959,437	46,289,679	3.1
	利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 729,569,526	△ 754,257,038	△ 807,020,039	△ 52,763,001	△ 7.0
	計	700,606,199	727,412,720	720,939,398	△ 6,473,322	△ 0.9
合 計		3,243,110,817	3,167,975,359	3,058,018,040	△ 109,957,319	△ 3.5

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.05^{ポイント}上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ3.39^{ポイント}低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.28^{ポイント}上昇している。

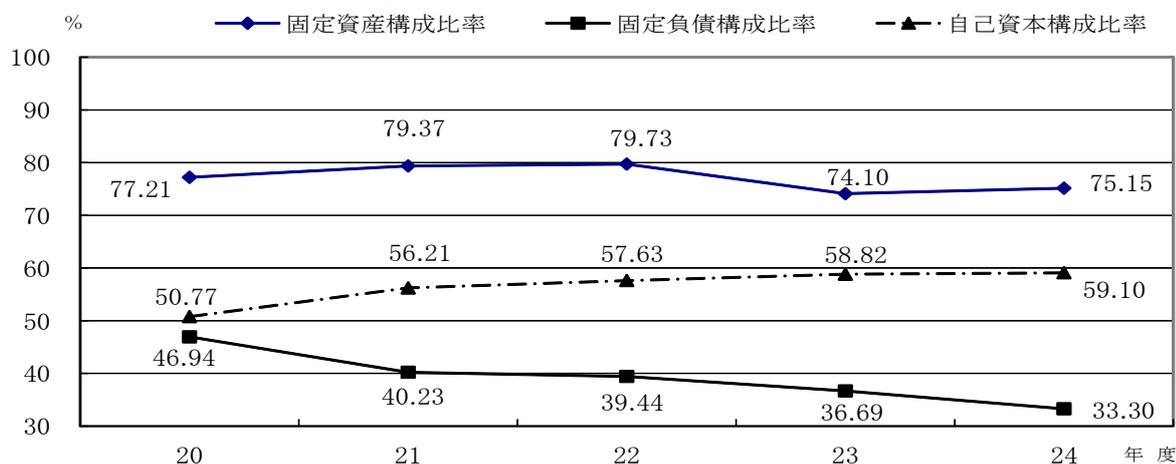
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定資産構成比率	77.21	79.37	79.73	74.10	75.15	74.6
固定負債構成比率	46.94	40.23	39.44	36.69	33.30	53.6
自己資本構成比率	50.77	56.21	57.63	58.82	59.10	38.9

注 (全国平均指標:「平成23年度公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされるが、公営企業はその財源を企業債に依存しているため、必然的にこの比率が高い。当年度は、前年度に比べ1.18^{ポイント}上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。当年度は、前年度に比べ3.74^{ポイント}上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率は249.4^{ポイント}、当座比率(酸性試験比率)は239, 4^{ポイント}それぞれ低下している。

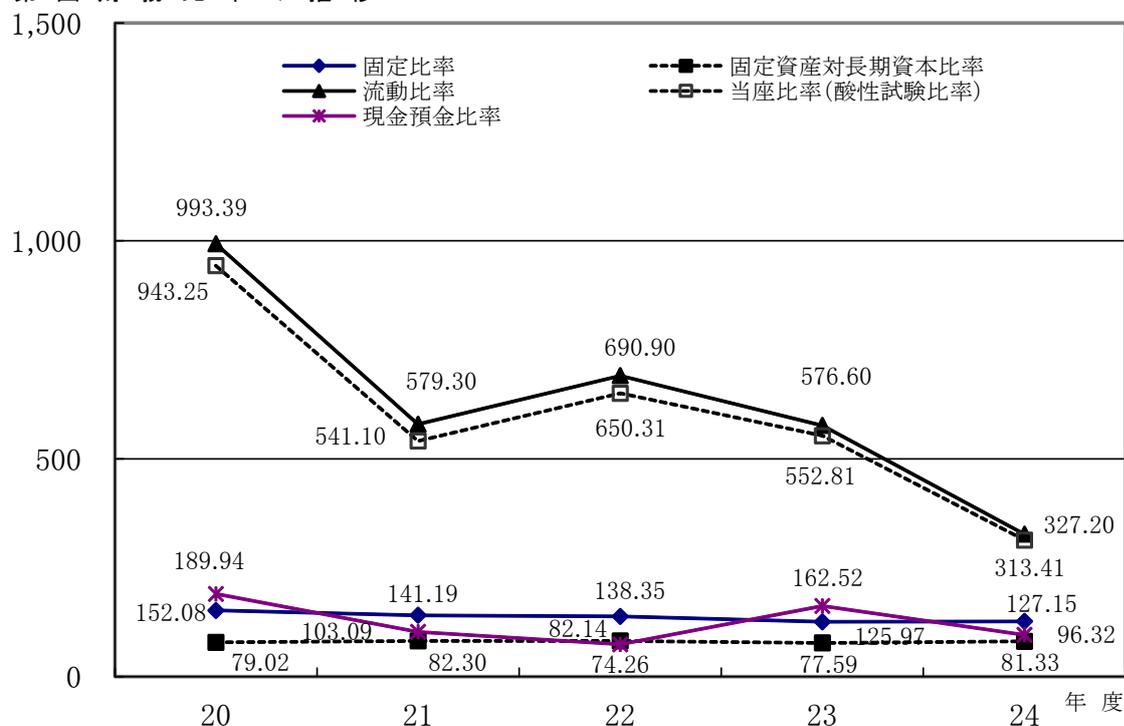
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ66.2^{ポイント}低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
固定比率	152.08	141.19	138.35	125.97	127.15	191.7
固定資産対長期資本比率	79.02	82.30	82.14	77.59	81.33	80.7
流動比率	993.39	579.30	690.90	576.60	327.20	320.7
当座比率(酸性試験比率)	943.25	541.10	650.31	552.81	313.41	305.3
現金預金比率	189.94	103.09	74.26	162.52	96.32	164.3

第4図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益又は損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も純損失が生じているため比率はマイナスを示しているが、前年度に比べ0.84ポイント低下し△1.57%となっている。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.25ポイント低下し97.65%となっている。

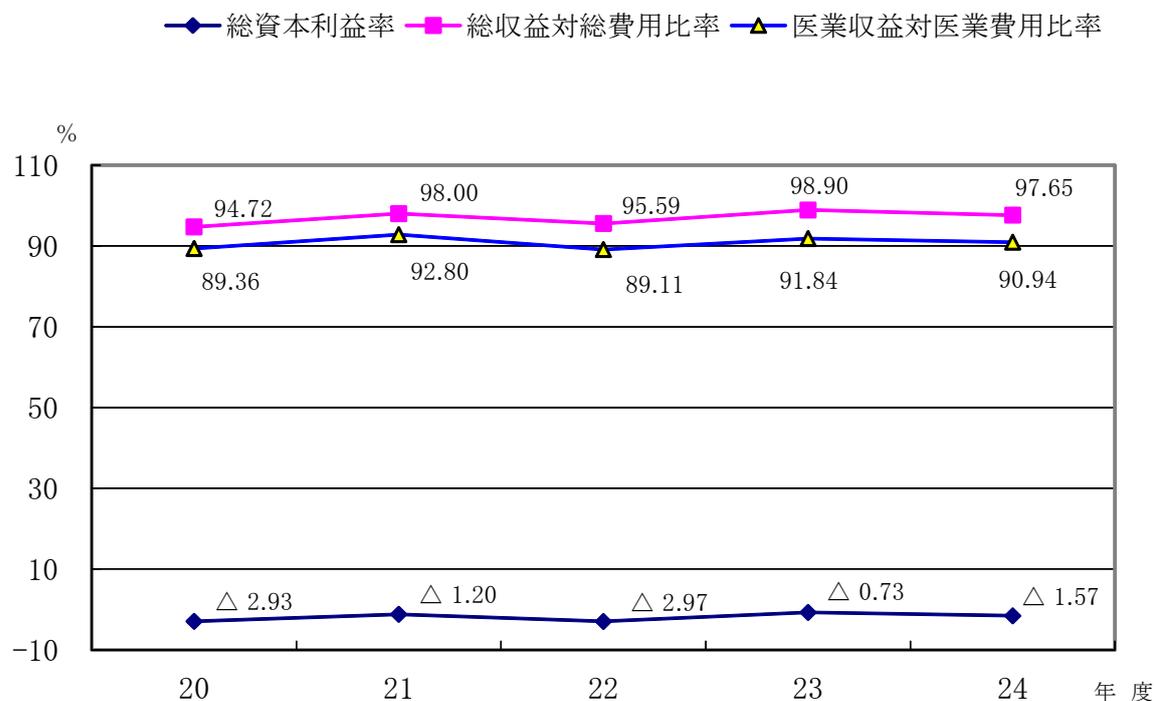
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下し、90.94%となっている。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23全国平均指標
総資本利益率	△ 2.93	△ 1.20	△ 2.97	△ 0.73	△ 1.57	1.26
総収益対総費用比率	94.72	98.00	95.59	98.90	97.65	99.8
医業収益対医業費用比率	89.36	92.80	89.11	91.84	90.94	95.1

第5図 収益率の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 26,387 人で、前年度に比べ 2,066 人(7.3%)減少している。病床利用率は 76.9%と、前年度に比べ 5.8^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 38,124 人で、前年度に比べ 81 人(0.2%)減少している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 32,459 人で、前年度に比べ 626 人(2.0%)増加している。

延通所者数は 4,445 人で、前年度に比べ 227 人(4.9%)減少している。1 日平均通所者数も、前年度に比べ 0.6 人減少している。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 21 億 9,502 万 6 千円、事業費用は 22 億 4,778 万 9 千円である。事業費用から事業収益を差し引いた当期純損失は、前年度より 2,807 万 5 千円(113.7%)悪化し、5,276 万 3 千円となっている。これにより、累積欠損金は 8 億 702 万円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,552 万 6 千円(1.3%)減少している。このうち入院収益は 3,056 万 1 千円(3.5%)減少し、外来収益は 211 万 4 千円(0.3%)増加している。

一方、医業費用は、物件費その他の経費が減少したことにより、前年度に比べ 646 万 2 千円(0.3%)減少している。

これにより、純利益対総収益率は前年度に比べ 1.29 割低下し、医業収益対医業費用比率も前年度に比べ 0.9^{ポイント}低下するなど、収益率を示す各種指標は前年度との比較で悪化している。

審査意見

平成 21 年度から平成 25 年度までの5年間を期間として策定された「見附市立病院経営改善計画」に基づき様々な経営改善が実施されている。病院機能評価の認定、地域医療連携室の設置、亜急性期病床の運用、薬剤や検査等のオーダーリングシステムの導入など、患者サービスと医療の質の向上に努めるとともに、平成 23 年度は総収益対総費用比率を改善し、経営改善計画に掲げる単年度黒字化に向けて前進したところであるが、平成 24 年度は入院収益の落ち込みにより、医業収益は前年度に比べ 1.3%の減少となり、当期純損失額は前年度に比べ 113.7%の増加となった。

高齢化などの社会状況により社会保障制度は見直しが行われてきており、診療報酬や介護報酬も加算の条件や配分などの見直しがされている。事業者は、それに対応する経営が求められている。また、地方都市においては、医師不足、高齢化、人口減少など様々な課題が山積している。

市立病院が地域に果たす役割は非常に大きいものであり、地域に根差した公立病院、介護老人保健施設として市民ニーズの把握、安定的な医師の確保に努め、経営改善計画の点検評価及び的確な経営分析を行い、経営改善と質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分		単 位	24年度	23年度	趨勢比率 (22年度基準)		備 考		
					24年度	23年度			
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	年度未数		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	64,511	66,658	88.7	91.6	年間延数	
		入 院 人 数	人	26,387	28,453	87.2	94.1	〃	
		内 訳	内 科 人 数	人	21,755	23,090	87.5	92.9	〃
			外 科 人 数	人	4,517	5,174	84.4	96.7	〃
			形 成 外 科 人 数	人	115	189	250.0	410.9	〃
			脳 神 経 外 科 人 数	人	0	0	-	-	〃
		外 来 人 数	人	38,124	38,205	89.7	89.9	〃	
		内 訳	内 科 人 数	人	25,389	25,210	93.9	93.2	〃
			神 経 内 科 人 数	人	729	675	112.2	103.8	〃
			外 科 人 数	人	5,415	5,393	71.7	71.4	〃
	形 成 外 科 人 数		人	1,284	1,600	507.5	632.4	〃	
	整 形 外 科 人 数	人	4,961	4,893	77.2	76.2	〃		
	脳 神 経 外 科 人 数	人	8	9	32.0	36.0	〃		
	放 射 線 科 人 数	人	338	425	62.8	79.0	〃		
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	72.3	77.7	87.2	93.7	年間延入院患者数/年間日数			
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	155.6	155.3	89.7	89.6	年間延外来患者数/年間日数			
患 者 1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	22,858	22,549	107.2	105.7	医業収入/年間延患者数			
内 訳	入 院 医 業 収 益	円	31,904	30,661	105.9	101.7	入院医業収益/年間延入院患者数		
	外 来 医 業 収 益	円	16,598	16,507	110.3	109.7	外来医業収益/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	26,147	25,697	105.4	103.5	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	76.9	82.7	87.2	93.8	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	144.5	134.3	102.8	95.6	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員 数	人	89	89	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	32,459	31,833	108.6	106.5	年間延数	
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	88.9	87.0	108.5	106.2	年間延入所者数/年間日数	
	通 所	定 員 数	人	15	15	100.0	100.0		
		延 通 所 者 数	人	4,445	4,672	94.3	99.1	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	12.3	12.9	93.9	98.5	年間延通所者数/年間日数	
	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	912	804	116.3	102.6	年間延数		
	1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	12,271	12,289	101.7	101.9	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 所 医 業 収 益	円	12,453	12,496	101.3	101.7	入所医業収益/年間延入所者数	
		通 所 医 業 収 益	円	10,940	10,880	102.9	102.3	通所医業収益/年間延通所者数	
居 宅 支 援 1 件 当 たり 料 金 収 入	円	16,262	15,988	128.0	125.8	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数			
1 人 1 日 (1 件) 当 たり 費 用	円	12,735	12,379	99.4	96.6	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 師	人	5 (0)	5 (0)	83.3	83.3	年度未数 ()内は介護老人保健施設で内書き		
	医 療 技 術 者	人	21 (4)	21 (4)	110.5	110.5	〃 〃		
	看 護 職 員	人	55 (9)	54 (9)	103.8	101.9	〃 〃		
	事 務 職 員	人	9 (3)	9 (3)	81.8	81.8	〃 〃		
	看 護 助 手	人	2 (1)	2 (0)	100.0	100.0	〃 〃		
	介 護 福 祉 士	人	28 (27)	27 (27)	103.7	100.0	〃 〃		
	介 護 員	人	0 (0)	0 (0)	皆減	皆減	〃 〃		
	医 療 相 談 員	人	2 (0)	2 (0)	100.0	100.0	〃 〃		
計	人	122(44)	120 (43)	100.8	99.2	〃 〃			

第2 予算決算対照比率表

病院事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
医業収益	円 2,078,969,000	円 1,973,438,041	% 89.8	% 89.7	% 94.9	% 95.8	医業費用	円 2,336,037,000	円 2,187,687,406	円 0	% 98.6	% 98.5	% 93.6	% 92.4
医業外収益	218,931,000	223,600,624	10.2	10.3	102.1	102.2	医業外費用	32,863,000	31,899,357	0	1.4	1.5	97.1	98.0
特別利益	100,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	特別損失	100,000	45,000	0	0.0	0.0	45.0	0.0
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,298,000,000	2,197,038,665	100.0	100.0	95.6	96.4	合計	2,369,100,000	2,219,631,763	0	100.0	100.0	93.7	92.5

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			24年度	23年度	24年度	23年度					24年度	23年度	24年度	23年度
企業債	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% -	% -	建設改良費	円 211,867,000	円 127,983,305	円 0	% 55.3	% 16.5	% 60.4	% 37.7
補助金	0	0	0.0	0.0	-	-	企業債償還金	103,533,000	103,483,997	0	44.7	83.5	99.9	99.9
負担金	54,100,000	54,100,000	100.0	100.0	100.0	99.9								
合計	54,100,000	54,100,000	100.0	100.0	100.0	99.9	合計	315,400,000	231,467,302	0	100.0	100.0	73.4	78.6

第3 損益計算書構成並びに趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (22年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,168,318,875	2,174,780,520	96.5	96.6	96.0	96.3	1 医業収益	1,971,895,989	1,997,421,982	89.8	89.7	98.0	99.2
給与費	1,211,608,829	1,170,418,330	53.9	52.0	99.8	96.4	入院収益	841,840,265	872,401,405	38.4	39.2	92.3	95.7
材料費	555,126,342	571,528,451	24.7	25.4	92.8	95.5	外来収益	632,779,033	630,665,154	28.8	28.3	98.9	98.6
経費	294,600,291	298,076,527	13.1	13.2	96.8	98.0	その他医業収益	497,276,691	494,355,423	22.7	22.2	107.7	107.1
減価償却費	100,092,060	126,682,400	4.5	5.6	73.8	93.4	2 医業外収益	223,129,774	229,456,156	10.2	10.3	100.3	103.2
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	-	受取利息配当金	2,234,801	5,103,945	0.1	0.2	46.3	105.7
研究研修費	6,891,353	8,074,812	0.3	0.4	97.9	114.7	補助金	0	995,000	0.0	0.0	-	皆増
2 医業外費用	79,424,889	76,785,130	3.5	3.4	99.7	96.4	負担金交付金	207,900,000	211,900,000	9.5	9.5	101.6	103.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,467,271	32,767,394	1.4	1.5	87.2	93.8	患者外給食収益	566,632	558,600	0.0	0.0	85.9	84.7
患者外給食材料費	405,514	404,622	0.0	0.0	91.5	91.3	その他医業外収益	12,428,341	10,898,611	0.6	0.5	101.3	88.8
雑損失	48,552,104	43,613,114	2.2	1.9	109.7	98.6	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
3 特別損失	45,000	0	0.0	0.0	皆増	-	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	45,000	0	0.0	0.0	皆増	-							
小 計	2,247,788,764	2,251,565,650	100.0	100.0	96.1	96.3	小 計	2,195,025,763	2,226,878,138	100.0	100.0	98.2	99.6
							当年度純損失	52,763,001	24,687,512			51.1	23.9
合 計	2,247,788,764	2,251,565,650			96.1	96.3	合 計	2,247,788,764	2,251,565,650			96.1	96.3

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,194,517,629	1,153,322,330	100.0	100.0	103.6	973,801,246	1,021,458,190	92.5	93.0	95.3	2,168,318,875	2,174,780,520	99.7
給与費	1,194,517,629	1,153,322,330	100.0	100.0	103.6	17,091,200	17,096,000	1.6	1.6	99.9	1,211,608,829	1,170,418,330	103.5
材料費	0	0	0.0	0.0	-	555,126,342	571,528,451	52.7	52.0	97.1	555,126,342	571,528,451	97.1
経費	0	0	0.0	0.0	-	294,600,291	298,076,527	28.0	27.1	98.8	294,600,291	298,076,527	98.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	100,092,060	126,682,400	9.5	11.5	79.0	100,092,060	126,682,400	79.0
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	6,891,353	8,074,812	0.7	0.7	85.3	6,891,353	8,074,812	85.3
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	79,424,889	76,785,130	7.5	7.0	103.4	79,424,889	76,785,130	103.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	30,467,271	32,767,394	2.9	3.0	93.0	30,467,271	32,767,394	93.0
患者外 給食材料費	0	0	0.0	0.0	-	405,514	404,622	0.0	0.0	100.2	405,514	404,622	100.2
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	48,552,104	43,613,114	4.6	4.0	111.3	48,552,104	43,613,114	111.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	45,000	0	0.0	0.0	皆増	45,000	0	皆増
過年度損益 修正損	0	0	0.0	0.0	-	45,000	0	0.0	0.0	皆増	45,000	0	皆増
合 計	1,194,517,629	1,153,322,330	100.0	100.0	103.6	1,053,271,135	1,098,243,320	100.0	100.0	95.9	2,247,788,764	2,251,565,650	99.8

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	24年度	23年度	24年度	23年度			24年度	23年度	24年度	23年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%
給料	448,695,436	430,525,711	20.0	19.1	104.2	賃借料	46,380,195	51,588,769	2.1	2.3	89.9
手当	311,338,780	312,807,971	13.9	13.9	99.5	通信運搬費	1,719,992	1,736,876	0.1	0.1	99.0
賃金	233,968,045	213,793,455	10.4	9.5	109.4	委託料	135,777,083	134,295,475	6.0	6.0	101.1
報酬	17,091,200	17,096,000	0.8	0.8	99.9	手数料	5,724,495	5,661,226	0.3	0.3	101.1
法定福利費	173,415,368	171,195,193	7.7	7.6	101.3	交際費	275,417	402,168	0.0	0.0	68.5
退職給与金	27,100,000	25,000,000	1.2	1.1	108.4	諸会費	4,586,835	4,484,835	0.2	0.2	102.3
薬品費	468,803,366	482,767,260	20.9	21.4	97.1	雑費	1,912,779	2,858,432	0.1	0.1	66.9
診療材料費	47,092,238	49,808,820	2.1	2.2	94.5	有形固定資産 減価償却費	99,655,656	126,186,009	4.4	5.6	79.0
給食材料費	34,784,404	35,045,445	1.5	1.6	99.3	無形固定資産 減価償却費	436,404	496,391	0.0	0.0	87.9
医療消耗備品費	4,446,334	3,906,926	0.2	0.2	113.8	たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
厚生福利費	178,540	173,980	0.0	0.0	102.6	固定資産除却費	0	0	0.0	0.0	-
旅費交通費	2,666,695	2,838,504	0.1	0.1	93.9	研究材料費	2,381	0	0.0	0.0	皆増
職員被服費	426,089	1,018,302	0.0	0.0	41.8	謝金	1,710,120	2,794,070	0.1	0.1	61.2
消耗品費	17,080,734	18,197,036	0.8	0.8	93.9	図書費	1,232,668	1,025,959	0.1	0.0	120.1
消耗備品費	1,355,098	1,294,361	0.1	0.1	104.7	旅費	2,786,425	2,867,458	0.1	0.1	97.2
光熱水費	49,055,015	45,560,001	2.2	2.0	107.7	研究雑費	1,159,759	1,387,325	0.1	0.1	83.6
燃料費	1,000,093	1,136,491	0.0	0.1	88.0	企業債利息	30,467,271	32,767,394	1.4	1.5	93.0
食糧費	464,233	613,132	0.0	0.0	75.7	患者外給食材料費	405,514	404,622	0.0	0.0	100.2
印刷製本費	1,432,536	1,191,811	0.1	0.1	120.2	その他雑損失	48,552,104	43,613,114	2.2	1.9	111.3
修繕費	22,330,696	22,722,241	1.0	1.0	98.3	過年度損益修正損	45,000	0	0.0	0.0	皆増
保険料	2,233,766	2,302,887	0.1	0.1	97.0	合 計	2,247,788,764	2,251,565,650	100.0	100.0	99.8

第 6 貸借対照表構成並びに趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,508,970,738	2,493,808,257	75.1	74.1	92.9	92.3
有形固定資産	2,195,844,541	2,181,421,656	65.8	64.8	95.9	95.3
無形固定資産	13,126,197	13,562,601	0.4	0.4	93.4	96.5
投資	300,000,000	298,824,000	9.0	8.9	75.3	75.0
流動資産	829,712,143	871,631,814	24.9	25.9	120.8	126.9
現金預金	244,251,741	245,680,834	7.3	7.3	330.8	332.7
未収金	550,487,470	589,994,342	16.5	17.5	96.1	103.0
貯蔵品	24,972,932	25,944,638	0.7	0.8	82.3	85.5
前払金	0	12,000	0.0	0.0	-	皆増
その他流動資産	10,000,000	10,000,000	0.3	0.3	100.0	100.0
資産合計	3,338,682,881	3,365,440,071	100.0	100.0	98.5	99.3

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	27,084,485	46,296,704	0.8	1.4	58.7	100.4
引当金	27,084,485	46,296,704	0.8	1.4	58.7	100.4
流動負債	253,580,356	151,168,008	7.6	4.5	255.0	152.0
未払金	241,682,288	141,168,008	7.2	4.2	270.2	157.8
預り金	1,898,068	0	0.1	0.0	皆増	-
その他流動負債	10,000,000	10,000,000	0.3	0.3	100.0	100.0
負債合計	280,664,841	197,464,712	8.4	5.9	192.8	135.7
資本金	2,337,078,642	2,440,562,639	70.0	72.5	91.9	96.0
自己資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	37.5	37.2	100.0	100.0
借入資本金	1,084,833,679	1,188,317,676	32.5	35.3	84.1	92.1
剰余金	720,939,398	727,412,720	21.6	21.6	102.9	103.8
資本剰余金	1,527,959,437	1,481,669,758	45.8	44.0	106.8	103.6
利益剰余金	△ 807,020,039	△ 754,257,038	△ 24.2	△ 22.4	110.6	103.4
資本合計	3,058,018,040	3,167,975,359	91.6	94.1	94.3	97.7
負債資本合計	3,338,682,881	3,365,440,071	100.0	100.0	98.5	99.3

第 7 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	75.15	74.10	79.73	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	24.85	25.90	20.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	33.30	36.69	39.44	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	7.60	4.49	2.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	59.10	58.82	57.63	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本(自己資本金+剰余金)がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固定比率	127.15	125.97	138.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	81.33	77.59	82.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	33.07	34.95	25.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流動比率	327.20	576.60	690.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	313.41	552.81	650.31	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現金預金比率	96.32	162.52	74.26	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負債比率	69.20	70.00	73.52	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	56.35	62.37	68.43	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流動負債比率	12.85	7.64	5.09	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 7 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

		24年度	23年度	22年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 1.57	△ 0.73	△ 2.97	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 2.67	△ 1.26	△ 5.21	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 2.40	△ 1.11	△ 4.62	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 損 益 対 率 医 業 収 益	△ 9.96	△ 8.88	△ 12.22	$\frac{\text{医業総損益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 率 総 費 用 比	97.65	98.90	95.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 率 医 業 費 用 比	90.94	91.84	89.11	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比	60.58	57.74	59.44	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.59	0.59	0.58	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	総資本に対する医業収益の割合で、総資本が1年間に何回回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.00	1.02	1.02	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
	固 定 資 産 回 転 率	0.79	0.77	0.73	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産に対する医業収益の割合で、固定資産が1年間に何回回転しているかを表す。高い方が望ましい。
そ 他	企 業 債 償 還 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	1.55	1.64	1.74	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 率 料 金 収 入 比 率	6.79	6.74	6.73	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	利 子 負 担 率	2.81	2.76	2.71	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金に対してどのくらいの利息を払っているかを表す。比率の小さいほうが望ましい。